## 【表紙】

受益証券の金額】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出日】 平成29年2月28日

【発行者名】 大和住銀投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 正明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【事務連絡者氏名】 植松 克彦

【電話番号】 03-6205-0200

【届出の対象とした募集内国投資信託 短期米ドル社債オープン < 為替ヘッジあり > (毎月分配型) 受益証券に係るファンドの名称】 短期米ドル社債オープン < 為替ヘッジなし > (毎月分配型)

【届出の対象とした募集内国投資信託 各々につき、1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

EDINET提出書類 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年8月26日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正個所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色



## 投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての社債等へ 実質的に投資します。

(以下略)

## <指定投資信託証券>

ルクセンブルグ籍外国投資証券

- ○ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・オポチュニスティック・コーボレート・ ボンド・ボートフォリオ クラスIXO(USD)(MDist)
  - \*平成28年5月31日付で、ファンド名を「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・リバティ・ハーバー・オポチュニスティック・コーポレート・ポンド・ポートフォリオ クラスIXO (USD) (MDIst)」より変更しております (以下同じです。)。
- ※指定投資信託証券は、今後変更または追加される場合があります。
- ●指定投資信託証券は、米ドル建ての社債等を主要投資対象とし、運用はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(所在地:米国ニューヨーク)が行います。
- ●キャッシュ・マネジメント・マザーファンドは国内籍の親投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要 投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として、大和住銀投信投資顧問が運用を行います。
- ●指定投資信託証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。
- ●運用にあたっては、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社から投資助言を受けます。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの概要

- ●ゴールドマン・サックスは、1869年(明治2年)の創業以来、140年以上の長い歴史を持つ世界有数の金融グループです。当社は、本拠とする米国ニューヨークをはじめ、世界30ヵ国以上、約60都市に約3万6千人の社員を擁し、事業法人、金融機関、政府機関および富裕圏などの多岐にわたる顧客層に対して投資銀行業務、証券業および資産運用業において幅広いサービスをグローバルに提供しています。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントはゴールドマン・サックスの資産運用部門として1988年に設立されました。

コールドマン・サッ	クス・アセット・マネジメント
本拠地	<u>ニューヨーク</u>
設立	1988年
グローバル拠点数	全世界に約30拠点
<b>役職員数</b>	約2,000名
運用資産規模	11,102億米ドル(約125兆円)
	2016年3月末現在



# さまざまな米ドル建ての社債等に幅広く投資することで、安定した利息収益を確保するとともにトータルリターンの獲得を目指します。

(以下略)

●ボートフォリオの目標平均デュレーションは、原則として3年以内程度とします。

(以下略)

(3)ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況(平成28年6月末現在)

(以下略)

< 訂正後 >

(1)ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色



# 投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての社債等へ実質的に投資します。

(以下略)

#### <指定投資個託証券>

#### ルクセンブルグ籍外国投資証券

- ○ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・オボチュニスティック・コーポレート・ ボンド・ボートフォリオ クラスIXO(USD) (MDist)
- ※指定投資信託証券は、今後変更または追加される場合があります。
- 参指定投資信託証券は、米ドル建ての社債等を主要投資対象とし、運用はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ビー(所在地:米国ニューヨーク)が行います。
- ●運用にあたっては、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社から投資助言を受けます。
- ●指定投資信託証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。
- ●キャッシュ・マネジメント・マザーファンドは国内籍の親投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要 投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として、大和住銀投信投資額間が運用を行います。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの概要

- ゴールドマン・サックスは、1869年(明治2年)の創業以来、140年以上の長い歴史を持つ世界有数の金融グループです。当社はニューヨークを本拠とし、事業法人、金融機関、政府機関および富裕署などの多岐にわたる顧客層に対して投資銀行業務、証券集および資産運用業において幅広いサービスをグローバルに提供しています。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントはゴールドマン・サックスの資産運用部門として1988年に設立されました。



# さまざまな米ドル建ての社債等に幅広く投資することで、安定した利息収益を確保するとともにトータルリターンの獲得を目指します。

(以下略)

●ボートフォリオ(短期金融商品等を含みます。)の目標平均デュレーションは、原則として3年以内程度とします。 (以下略)

## (3)ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況(平成28年12月末現在)

(以下略)

## 2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(1)投資方針

(以下略)

#### [ 為替ヘッジなし]

(以下略)

「別に定める投資信託証券」(指定投資信託証券)とは、次の投資信託および投資法人(外国のものも含む)の受益証券または投資証券(振替受益権または振替投資口を含む)をいいます。

## ルクセンブルグ籍外国投資証券

Goldman Sachs Funds S.I.C.A.V. Goldman Sachs Opportunistic Corporate Bond Portfolio Class IXO (USD) (MDist)

\*平成28年5月31日付で、ファンド名を「Goldman Sachs Funds S.I.C.A.V. Goldman Sachs Liberty Harbor Opportunistic Corporate Bond Portfolio Class IXO (USD) (MDist) 」より変更しております(以下同じです。)。

#### (2)投資対象

## (以下略)

## 当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

(以下略)

指定投資信託証券等の概要は、<u>平成28年6月末</u>現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

### < 指定投資信託証券の概要 >

ファンド名	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サック
	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・オポチュニスティック・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ クラ
	スIXO (USD) (MDist)
	Goldman Sachs Funds S.I.C.A.V. Goldman Sachs Opportunistic Corporate
	Bond Portfolio Class IXO (USD) (MDist)*

(以下略)

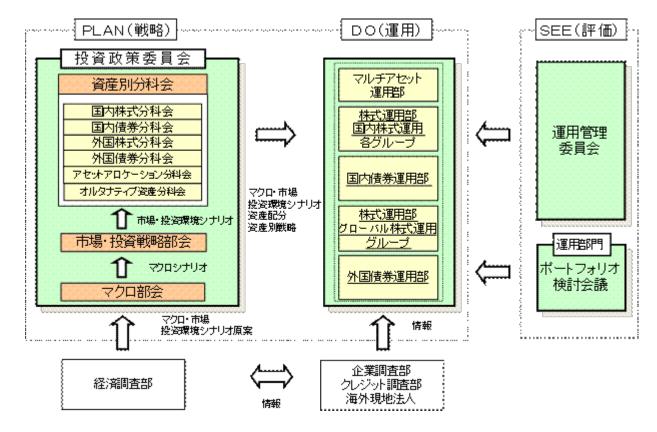
上記の内容は、今後変更になる場合があります。

\*平成28年5月31日付で、ファンド名を「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・リバティ・ハーバー・オポチュニスティック・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ クラス IXO (USD) (MDist) (Goldman Sachs Funds S.I.C.A.V. Goldman Sachs Liberty Harbor Opportunistic Corporate Bond Portfolio Class IXO (USD) (MDist)) 」より変更しております(以下同じです。)。

<マザーファンドの概要>

(以下略)

## (3)運用体制



\* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、<u>平成28年6月末</u>現在で約100名です。 (以下略)

#### <訂正後>

(1)投資方針

## (以下略)

## [ 為替ヘッジなし]

## (以下略)

「別に定める投資信託証券」(指定投資信託証券)とは、次の投資信託および投資法人(外国のものも含む)の受益証券または投資証券(振替受益権または振替投資口を含む)をいいます。

## ルクセンブルグ籍外国投資証券

Goldman Sachs Funds S.I.C.A.V. Goldman Sachs Opportunistic Corporate Bond Portfolio Class IXO (USD) (MDist)

## (2)投資対象

## (以下略)

## 当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

(以下略)

指定投資信託証券等の概要は、<u>平成28年12月末</u>現在で委託会社が知り得る情報を基に作成していま す。

## < 指定投資信託証券の概要 >

ファンド名	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・オポチュニスティック・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ クラ
	ス・オポチュニスティック・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ クラ
	スIXO (USD) (MDist)
	Goldman Sachs Funds S.I.C.A.V. Goldman Sachs Opportunistic Corporate
	Bond Portfolio Class IXO (USD) (MDist)

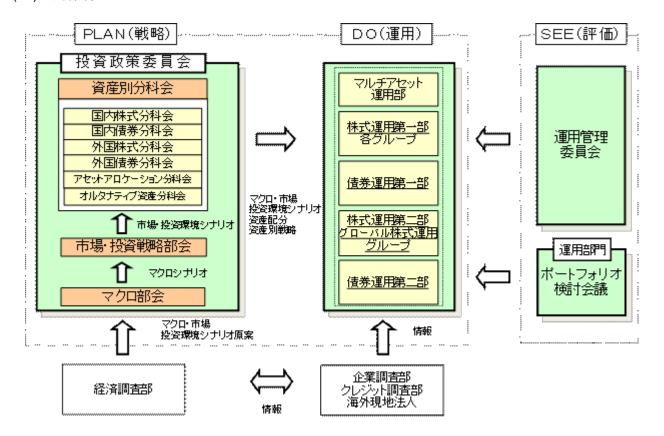
(以下略)

上記の内容は、今後変更になる場合があります。

#### <マザーファンドの概要>

(以下略)

## (3)運用体制



EDINET提出書類 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

\* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、<u>平成28年12月末</u>現在で約100名です。 (以下略)



#### 3 投資リスク

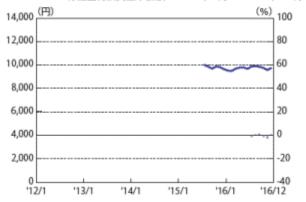
#### <参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

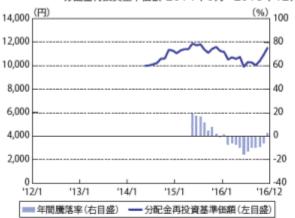
#### [為替ヘッジあり]

年間騰落率:2016年7月~2016年12月 分配金再投資基準価額:2015年7月~2016年12月



#### [為替ヘッジなし]

年間騰落率:2015年5月~2016年12月 分配金再投資基準価額:2014年5月~2016年12月



- ※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
- ※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を 再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基 づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる 場合があります。

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

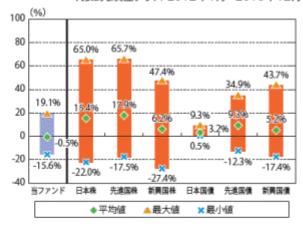
#### [為替ヘッジあり]

当ファンド:2016年7月~2016年12月 代表的な資産クラス:2012年1月~2016年12月



#### [為替ヘッジなし]

当ファンド:2015年5月~2016年12月 代表的な資産クラス:2012年1月~2016年12月



- ※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスの データの期間が異なりますので、ご留意ください。

## <各資産クラスの指数について>

- H M/ME / //	- DAME > > NO HAME > V C P					
資産クラス	指数名	権利者				
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所				
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.				
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ペース)	MSCI Inc.				
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社				
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC				
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC				

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。



EDINET提出書類 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

- <訂正前>
- (5)課税上の取扱い

(以下略)

\*上記の内容は<u>平成28年6月末</u>現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

<訂正後>

(5)課税上の取扱い

(以下略)

\*上記の内容は<u>平成28年12月末</u>現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

前へ 次へ

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

短期米ドル社債オープン < 為替ヘッジあり > (毎月分配型)

#### (1)投資状況

(平成28年12月末現在)

1 100 - 1 1 - 1 3 1 4 5 0 1 2 )			
投資資産の種類	国・地域名	時価合計 (円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	100,020	1.02%
投資証券	ルクセンブルグ	8,406,995	86.08%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,259,888	12.90%
純資産総額		9,766,903	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄 (平成28年12月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	1 , 工 女 並 1 1 1 1 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
	銘柄名 国• 地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
$\vdash$		<b>本</b> 臣	八四四里以	7314(13)	- 3 III (1 3)	IX CONTR	101
	Goldman Sachs Funds						
	S.I.C.A.V. Goldman Sachs						
1 1	Opportunistic Corporate Bond	投資証券	840	9,984	10,004	-	86.08%
	Portfolio Class IXO (USD)						
	(MDist)						
İ	ルクセンブルグ	-		8,390,697	8,406,995	-	
	キャッシュ・マネジメント・マ	親投資信託受益	00.040	4 0400	4 0404		4 00%
4	゚゚ <del>゚</del> ゚゚゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゚゙゙゙゙゙゙゙゙	証券	98,242	1.0180	1.0181	-	1.02%
	日本	-		100,020	100,020	-	

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### 口.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	86.08%
親投資信託受益証券	1.02%
合計	87.10%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ.投資株式の業種別投資比率 該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

(平成28年12月末現在)

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(平成28年12月末現在)

該当事項はありません。

## (3)運用実績

純資産の推移

世員座の任例	純資産総額(百万円) 1 口当りの純資産額(円)			
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成27年 7 月31日)	10	-	1.0000	-
第 1 特定期間末 (平成27年11月27日)	9	-	0.9763	-
平成27年12月末日	9	-	0.9634	-
平成28年1月末日	9	•	0.9510	•
平成28年2月末日	9	•	0.9486	•
平成28年3月末日	9	-	0.9687	-
平成28年4月末日	9	-	0.9767	-
第 2 特定期間末 (平成28年 5 月27日)	9	-	0.9779	-
平成28年 5 月末日	9	-	0.9778	-
平成28年6月末日	9	-	0.9658	-
平成28年7月末日	9	-	0.9859	-
平成28年8月末日	9	-	0.9905	-
平成28年9月末日	9	-	0.9830	-
平成28年10月末日	9	-	0.9750	-

第 3 特定期間末 ( 平成28年11月28日 )	9	1	0.9577	•
平成28年11月末日	9	ı	0.9558	•
平成28年12月末日	9	•	0.9728	-

<sup>(</sup>注)純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

該当事項はありません。

#### 収益率の推移

-IVIII	± √ 11 √ 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 ×	
	期間	収益率
	第1特定期間(平成27年7月31日~平成27年11月27日)	2.4%
	第 2 特定期間(平成27年11月28日~平成28年 5 月27日)	0.2%
	第 3 特定期間 ( 平成28年 5 月28日 ~ 平成28年11月28日 )	2.1%

<sup>(</sup>注)収益率=(当特定期末分配付基準価額-前特定期末分配落基準価額)÷前特定期末分配落基準価額×100

#### (4)設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第 1 特定期間(平成27年 7 月31日~平成27年11月27日)	10,000,000	0
第 2 特定期間 (平成27年11月28日~平成28年 5 月27日)	0	0
第 3 特定期間(平成28年 5 月28日~平成28年11月28日)	33,843	0

<sup>(</sup>注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 短期米ドル社債オープン < 為替ヘッジなし > (毎月分配型)

## (1)投資状況

#### (平成28年12月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	100,069	0.09%
投資証券	ルクセンブルグ	109,077,770	93.58%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		7,386,758	6.34%
純資産総額		116,564,597	100.00%

<sup>(</sup>注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年12月末現在)

## イ.主要銘柄の明細

	銘柄名	種類	株数、口数	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%)	投資
	国• 地域	業種	又は額面金額	簿価(円)	時価(円)	償還期限	比率
	Goldman Sachs Funds S.I.C.A.V. Goldman Sachs Opportunistic Corporate Bond Portfolio Class IXO (USD) (MDist)	投資証券	10,903	9,980	10,004	1	93.58%
	ルクセンブルグ	-		108,820,609	109,077,770	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	親投資信託受益 証券	98,290	1.0180	1.0181		0.09%
	日本	-		100,069	100,069	-	

<sup>(</sup>注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### 口.投資有価証券の種類別投資比率

: 汉英日岡龍200年次2010年					
種類別	投資比率				
投資証券	93.58%				
親投資信託受益証券	0.09%				
合計	93.66%				

<sup>(</sup>注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ.投資株式の業種別投資比率 該当事項はありません。

## 投資不動産物件

(平成28年12月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの (平成28年12月末現在) 該当事項はありません。

#### (3)運用実績

純資産の推移

大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454)

1	ルナンタ マナルハ ウエ	訂止有個証券抽工者(內国投資信					
<u> </u>		(百万円)	1口当りの純資	資産額(円)			
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)			
設定時	100		1.0000				
(平成26年5月30日)	100	-	1.0000	•			
第 1 特定期間末	150		1.1297				
(平成26年11月27日)	150	-	1.1291	-			
第 2 特定期間末	121		1.1833				
(平成27年5月27日)	121	-	1.1000	-			
第 3 特定期間末	118		1.1538	_			
(平成27年11月27日)	110	-	1.1550	•			
平成27年12月末日	114	-	1.1261	1			
平成28年1月末日	114	-	1.1175	-			
平成28年2月末日	107	-	1.0538	-			
平成28年3月末日	109	-	1.0723	-			
平成28年4月末日	108	-	1.0589	-			
第 4 特定期間末	400		4 0047				
(平成28年5月27日)	108	-	1.0647	-			
平成28年5月末日	109	-	1.0752	-			
平成28年6月末日	100	-	0.9917	-			
平成28年7月末日	104	-	1.0306	-			
平成28年8月末日	103	-	1.0275	-			
平成28年9月末日	101	-	1.0043	-			
平成28年10月末日	105	-	1.0399	-			
第 5 特定期間末			4 22.12				
(平成28年11月28日)	110	-	1.0940	-			
平成28年11月末日	110	-	1.0926	-			
平成28年12月末日	116	-	1.1528	-			

<sup>(</sup>注)純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

該当事項はありません。

#### 収益率の推移

期間	収益率
第 1 特定期間(平成26年 5 月30日~平成26年11月27日)	13.0%
第 2 特定期間(平成26年11月28日~平成27年 5 月27日)	4.7%
第 3 特定期間 ( 平成27年 5 月28日 ~ 平成27年11月27日 )	2.5%
第 4 特定期間(平成27年11月28日~平成28年 5 月27日)	7.7%
第 5 特定期間 ( 平成28年 5 月28日 ~ 平成28年11月28日 )	2.8%

<sup>(</sup>注)収益率=(当特定期末分配付基準価額-前特定期末分配落基準価額)-前特定期末分配落基準価額×100

## (4)設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第 1 特定期間 (平成26年 5 月30日~平成26年11月27日)	144,559,971	11,623,882
第 2 特定期間 (平成26年11月28日~平成27年 5 月27日)	2,049,053	31,917,272
第 3 特定期間(平成27年 5 月28日~平成27年11月27日)	5,296	11,914
第 4 特定期間(平成27年11月28日~平成28年 5 月27日)	100,851	1,020,763
第 5 特定期間(平成28年 5 月28日~平成28年11月28日)	1,501	1,028,225

<sup>(</sup>注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## (参考)マザーファンドの運用状況

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1) 投資状況

(平成28年12月末現在)

( ) 3220 平 127 1 木 32 区 /			
投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
地方債証券	日本	188,515,355	3.90%
特殊債券	日本	1,604,040,000	33.16%
社債券	日本	1,301,159,458	26.90%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	-	1,743,798,454	36.05%
純資産総額		4,837,513,267	100.00%

<sup>(</sup>注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年12月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国· 地域		k数、口数 は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
Г	1 873 政保公営企業 特殊	殊債券	500,000,000	101.19	100.36	1.7000	10.37%
L	日本 -			505,971,000	501,825,500	2017/03/17	
	2 156 政保道路機構 特殊	殊債券	400,000,000	100.23	100.01	0.3000	8.27%

	日本	-		400,949,200		2017/01/31	
3	30 政保道路機構	特殊債券	300,000,000	101.25	100.42	1.7000	6.23%
	日本	-		303,762,600	301,275,300	2017/03/28	
4	16 政保政策投資B	特殊債券	200,000,000	101.16	100.28	1.8000	4.15%
	日本	-		202,329,000	200,570,600	2017/02/28	
5	25 政保道路機構	特殊債券	200,000,000	101.01	100.14	1.8000	4.14%
İ	日本	-		202,030,200	200,291,000	2017/01/31	
6	16 沖縄電力	社債券	100,000,000	101.68	100.88	1.8300	2.09%
İ	日本	i -		101,683,900	100,884,700	2017/06/20	
7	30 東海旅客鉄道	社債券	100,000,000	101.47	100.69	1.7800	2.08%
İ	日本	İ -		101,474,800	100,694,700	2017/05/19	
8	62 住友金属工業	社債券	100,000,000	100.69	100.40	0.7300	2.08%
İ	日本	i -		100,691,000	100,407,600	2017/07/21	
9	39 日本精工	社債券	100,000,000	101.24	100.29	2.1300	2.07%
İ	日本	-		101,243,700	100,294,600	2017/02/23	
10	18-7 埼玉県公債	地方債証券	100,000,000	101.15	100.28	1.8500	2.07%
l	日本	-		101,154,600	100,285,200	2017/02/27	
11	33 日本郵船	社債券	100,000,000	100.33	100.16	0.4720	2.07%
1	日本	-		100,338,000	100,169,200	2017/06/16	
12	1 コカ・コーライースト	社債券	100,000,000	100.12	100.11	0.1560	2.07%
1	日本	-		100,126,000	100,110,000	2017/09/22	
13	65 小田急電鉄	社債券	100,000,000	100.13	100.09	0.1700	2.07%
l	日本	-		100,135,000	100,099,200	2017/07/25	
14	18 ホンダフアイナンス	社債券	100,000,000	100.28	100.08	0.4790	2.07%
İ	日本	-		100,286,500	100,089,000	2017/03/17	
15	4 三井住友F&L	社債券	100,000,000	100.31	100.06	0.5540	2.07%
İ	日本	-		100,316,400	100,068,800	2017/02/23	
16	27 日産フイナンシヤル	社債券	100,000,000	100.12	100.04	0.1460	2.07%
İ	日本	i -		100,126,000	100,049,900	2017/06/20	
17	22 日新製鋼	社債券	100,000,000	100.18	100.04	0.3300	2.07%
İ	日本	-		100,188,300	100,049,400	2017/03/10	
18	425 九州電力	社債券	100,000,000	100.15	100.02	0.2810	2.07%
İ	日本	-		100,159,000	100,029,600	2017/02/24	
19	157 オリックス	社債券	98,000,000	100.69	100.21	1.1100	2.03%
	日本	-	' ' '	98,676,200	98,212,758	2017/03/13	
20	47 共同発行地方	地方債証券	85,000,000	101.11	100.26	1.8000	1.76%
	日本	-	' ' '	85,947,580	85,225,505	2017/02/24	
21	18-2 広島県公債	地方債証券	3,000,000	100.79	100.15	1.9000	0.06%
	日本	-		3,023,970	3,004,650		

#### 口.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	33.16%
社債券	26.90%
地方債証券	3.90%
合計	63.95%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

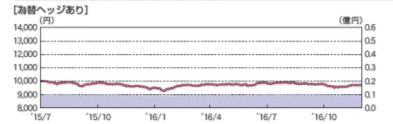
ハ.投資株式の業種別投資比率 該当事項はありません。

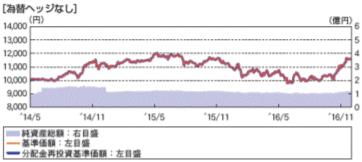
投資不動産物件 (平成28年12月末現在) 該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの (平成28年12月末現在) 該当事項はありません。

## (参考情報)

## 基準価額・純資産の推移 (設定日~2016年12月30日)





\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

## 分配の推移

#### [為替ヘッジあり]

2016年12月	0円
2016年11月	0円
2016年10月	0円
2016年 9月	0円
2016年 8月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

\*分配金は1万口当たり、税引前

#### [為替ヘッジなし]

2016年12月	0円
2016年11月	0円
2016年10月	0円
2016年 9月	0円
2016年 8月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

\*分配金は1万口当たり、税引前

## 主要な資産の状況

#### [為替ヘッジあり]

投資銘柄	投資比率
Goldman Sachs Funds S.I.C.A.V. Goldman Sachs Opportunistic Corporate Bond Portfolio Class IXO (USD) (MDIst)	86.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1.0%

\*投資比率は純資産総額対比

#### [為替ヘッジなし]

投資銘柄	投資比率
Goldman Sachs Funds S.I.C.A.V. Goldman Sachs Opportunistic Corporate Bond Portfolio Class IXO (USD) (MDist)	93.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%

\*投資比率は純資産総額対比

## ■参考情報(上位10銘柄)

ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・オポチュニスティック・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ クラスIXO (USD) (MDIst)

2000	投資銘柄	国名	投資比率
1	BOMBARDIER INC	カナダ	4.4%
2	ZIGGO BOND FINANCE B.V.	オランダ	2.9%
3	FIRST DATA CORPORATION	米国	2.7%
4	APX GROUP, INC.	米国	2.4%
5	TENET HEALTHCARE CORPORATION	米国	2.4%
6	INMARSAT FINANCE PLC	英国	2.3%
7	HCA INC.	米国	2.3%
8	ADIENT GLOBAL HOLDINGS LTD	米国	2.1%
9	WEATHERFORD INTERNATIONAL	米国	2.0%
10	ARDAGH PACKAGING FINANCE	アイルランド	1.9%

\*投資比率はゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・オポ オニスティック・コーポレート・ボンド・ボートフォリオ クラスIXO (USD) (MDIst) の 新音楽器類針比

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	873 政保公營企業	特殊債券	10.4%
2	156 政保道路機構	特殊債券	8.3%
3	30 政保道路機構	特殊債券	6.2%
4	16 政保政策投資B	特殊債券	4.1%
5	25 政保道路機構	特殊債券	4.1%
6	16 沖縄電力	社債券	2.1%
7	30 東海旅客鉄道	社債券	2.1%
- 8	62 住友金属工業	社債券	2.1%
9	39 日本精工	社債券	2.1%
10	18-7 埼玉県公債	地方債証券	2.1%

\*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファ ンドの純資産総額対比

## 年間収益率の推移



- \*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、為替ヘッジありの2015年は当初設定日(2015年7月31日)から年末までの収益率、為替 ヘッジなしの2014年は当初設定日(2014年5月30日)から年末までの収益率です。
- \*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。
- \*ファンドには、ベンチマークはありません。

・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

EDINET提出書類 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)



## 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。 なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
- 2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成28年5月28日から平成28年11月28日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

<u>次へ</u>

## 1 財務諸表

## 短期米ドル社債オープン < 為替ヘッジあり > (毎月分配型)

## (1)貸借対照表

(1)貸借对照表	前期	 当期
区分	平成28年 5 月27日現在	ョ <del>炯</del> 平成28年11月28日現在
23	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	16,842	17,218
コール・ローン	210,544	811,277
	9,432,888	9,477,235
親投資信託受益証券	100,049	100,020
派生商品評価勘定	34,064	16,482
流動資産合計	9,794,387	10,422,232
資産合計	9,794,387	10,422,232
負債の部		
派生商品評価勘定	-	128,575
未払金	-	668,190
未払受託者報酬	210	224
未払委託者報酬	14,690	15,540
その他未払費用	364	370
流動負債合計	15,264	812,899
 負債合計	15,264	812,899
純資産の部		
元本等		
元本	10,000,000	10,033,843
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	220,877	424,510
 (分配準備積立金)	309,581	474,881
元本等合計	9,779,123	9,609,333
純資産合計	9,779,123	9,609,333
 負債純資産合計	9,794,387	10,422,232

## (2)損益及び剰余金計算書

(2)19. 血及以利尔亚可异自		
	前期	当期
区分	自 平成27年11月28日	自 平成28年 5 月28日
<b>△</b> 刀	至 平成28年5月27日	至 平成28年11月28日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	403,272	420,433
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	26,827	268,974
為替差損益	59,022	61,730
営業収益合計	317,424	89,729

営業費用		
支払利息	-	8
受託者報酬	1,269	1,295
委託者報酬	87,863	91,096
その他費用	211,825	200,119
営業費用合計	300,957	292,518
営業利益又は営業損失( )	16,467	202,789
経常利益又は経常損失( )	16,467	202,789
当期純利益又は当期純損失()	16,467	202,789
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又 は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	-	-
期首剰余金又は期首欠損金()	237,344	220,877
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	844
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	-	844
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	220,877	424,510



## (3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)	1)
----------------------	----

(里安な会計力針に係る事項に	XI   O 注記
項目	当期 自 平成28年 5 月28日 至 平成28年11月28日
1 . 有価証券の評価基準及 び評価方法	投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認め られた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もし
2 . デリバティブの評価基 準及び評価方法	くは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。     個別法に基づき原則として時価で評価しております。 
3.収益及び費用の計上基 準	(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配 当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	(1)外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 (2)当ファンドの特定期間は、当計算期末が休日のため、平成28年5月28日から平成28年11月28日 までとなっております。

#### (貸借対照表に関する注記)

項目	前期 平成28年 5 月27日現在	当期 平成28年11月28日現在
1.元本状況 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	10,000,000円	10,000,000円 33,843円
2 . 受益権の総数	10,000,000□	10,033,843□
3.元本の欠損		
	220,877円	424,510円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

(1兵血人の利水並引升目に戻りの江即)	N/ #B
前期	当期
自 平成27年11月28日	自 平成28年 5 月28日
至 平成28年5月27日	至 平成28年1月28日
主 十成20年3月21日	主 十成20年11万20日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
第 5 期計算期間末(平成27年12月28日)に、分配した金額はあり	第11期計算期間末(平成28年6月27日)に、分配した金額はあり
ません。	ません。
第6期計算期間末(平成28年1月27日)に、分配した金額はあり	第12期計算期間末(平成28年7月27日)に、分配した金額はあり
ません。	ません。
第7期計算期間末(平成28年2月29日)に、分配した金額はあり	第13期計算期間末(平成28年 8 月29日)に、分配した金額はあり
ません。	ません。
第8期計算期間末(平成28年3月28日)に、分配した金額はあり	第14期計算期間末(平成28年9月27日)に、分配した金額はあり
ません。	ません。
第9期計算期間末(平成28年4月27日)に、分配した金額はあり	第15期計算期間末(平成28年10月27日)に、分配した金額はあり
ません。	ません。
第10期計算期間末(平成28年 5 月27日)に、分配した金額はあり	第16期計算期間末(平成28年11月28日)に、分配した金額はあり
ません。	ません。

## (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	<del>7,</del>
	当期
項目	自 平成28年 5 月28日
	至 平成28年11月28日

1.金融商品に対する取組 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であ 方針 り、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。 2. 金融商品の内容及びリ 当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭 債務であります。なお、当ファンドは投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資 スク し、また、投資証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係る リスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。 3.金融商品に係るリスク 委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で 行っております。運用管理委員会(代表取締役社長を委員長とします。)は、ファンドの運用状 管理体制 況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定 しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並 びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの 軽減に向けた提言を行っております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定され 4. 金融商品の時価等に関 する事項についての補 た価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているた

足説明

め、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る 市場リスクを示すものではありません。

## 全融商品の時価等に関する事項

並附向品の時間寺に関する	<u>/</u> <del></del>
項目	当期 平成28年11月28日現在
1.金融商品の時価及び貸 借対照表計上額との差 額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。

#### (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成28年5月27日現在)

133/13 ( T 1200= T = 73= 1 H 120 E )	
種類 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	10
投 資 証 券	45,479
合計	45,489

#### 当期(平成28年11日28日租在)

種類		最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
	親投資信託受益証券	19
	投資証券	245,563
	合計	245,582

### (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### ( 诵貨関連 )

(ASSINIAE)		前期 平成28年 5 月27日現在				
区分	種類	契約額等 (円)	うち 1 年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)	
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	9,469,124	٠	9,435,060	34,064	
	合計	-	-	9,435,060	34,064	

		当期 平成28年11月28日現在			
区分	種類	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル 売建 アメリカ・ドル	880,398 10,185,545	-	896,880 10,314,120	16,482 128,575
	合計	-	-	11,211,000	112,093

## (注)時価の算定方法

- A.特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
  - 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で 評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最 も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客 先物相場の仲値を用いております。
- B.特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期(自 平成28年5月28日 至 平成28年11月28日) 該当事項はありません。

### (1口当たり情報)

_				
前期		当期		
	平成28年 5 月27日現在	平成28年11月28日現在		
ſ	1口当たり純資産額	1 口当たり純資産額		
١	0.9779円	0.9577円		
ı	「1口=1円(10,000口=9,779円)」	「1口=1円(10,000口=9,577円)」		

## (4)附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	98,242	100,020	
	小言	†(日本)1銘柄	98,242	100,020	
アメリ カ・ドル	投資証券	Goldman Sachs Funds S.I.C.A.V. Goldman Sachs Opportunistic Corporate Bond Portfolio Class IXO (USD) (MDist)	993.730	84,437.230	
	小計(ア	メリカ・ドル)1 銘柄	993.730	84,437.230 (9,477,235)	
	合計			9,577,255 (9,477,235)	

- (注)1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
  - 2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
  - 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券	1 銘柄	98.62%	98.96%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

#### 前へ 次へ

## <参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借 対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券でありま す。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1)貸借対照表

区分	平成28年 5 月27日現在	平成28年11月28日現在	
<b>运力</b>	金額(円)	金額(円)	
資産の部			
流動資産			
コール・ローン	620,005,132	1,536,531,890	
国債証券	226,766,675	-	
地方債証券	400,937,636	286,911,307	
特殊債券	2,409,018,300	1,605,969,500	
社債券	1,004,318,100	1,401,836,572	
未収利息	9,036,594	9,396,708	
前払費用	2,142,636	233,384	
流動資産合計	4,672,225,073	4,840,879,361	
資産合計	4,672,225,073	4,840,879,361	
負債の部			
流動負債			
未払金	203,309,000	100,126,000	
未払解約金	36,843,320	16,286,638	
その他未払費用	415	304	
流動負債合計	240,152,735	116,412,942	
負債合計	240,152,735	116,412,942	
純資産の部			
元本等			
元本	4,351,885,951	4,640,603,844	
剰余金			
剰余金又は欠損金()	80,186,387	83,862,575	
元本等合計	4,432,072,338	4,724,466,419	
純資産合計	4,432,072,338	4,724,466,419	
	4,672,225,073	4,840,879,361	

## 前へ次へ

## (2)注記表 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(里女な云川刀町にぶる事項に	到にはる事項に関する注記)		
項目	自 平成28年 5 月28日 至 平成28年11月28日		
1 . 有価証券の評価基準及 び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会 が発表する売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場 を除く)又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。		
	また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。		
2 . 収益及び費用の計上基 準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。		

## (貸供対昭素に関する注記)

借対照表に関する注記) 項目	平成28年5月27日現在	平成28年11月28日現在
<b>∞</b> H	1 70.20 1 3 / 12 / 1 70 / 1	1 100年0 1 7 17 12 0 日 7 元 1
. 元本状況		
- ルーベルル 開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の		
	4 054 445 7445	4 054 005 054
元本額	4,951,145,714円	4,351,885,951
期中追加設定元本額	1,844,171,672円	2,741,506,682
期中一部解約元本額	2,443,431,435円	2,452,788,789
元本の内訳		
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	102,010,672円	145,213,048
SMBCファンドラップ・欧州株	69,350,547円	78,147,433
SMBCファンドラップ・新興国株	40,658,375円	46,417,236
SMBCファンドラップ・コモディティ	14,287,933円	15,718,168
SMBCファンドラップ・米国債	67,819,123円	79,129,419
SMBCファンドラップ・欧州債		
	56,262,937円	64,664,622
SMBCファンドラップ・新興国債	28,792,672円	31,632,563
SMBCファンドラップ・日本グロース株	93,918,769円	105,304,601
SMBCファンドラップ・日本中小型株	30,113,525円	35,039,047
SMBCファンドラップ・日本債	371,057,582円	488,416,313
D C 日本国債プラス	637,018,559円	692,185,229
エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	161,097,985円	131,982,062
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配		
型)	504,464,815円	418,049,805
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコー	, ,	
ス(毎月分配型)	13,672,507円	10,436,335
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース(毎	.0,0.2,00.13	10, 100,000
月分配型)	614,449,091円	488,618,759
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース	014,449,091[]	400,010,738
	44 050 2525	44 000 000
(毎月分配型)	14,956,353円	14,086,682
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分		
配型)	110,600,435円	80,024,995
エマージング・ボンド・ファンド(マネープールファンド)	886,860,314円	822,452,319
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	297,956,755円	666,156,259
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,197,626円	1,930,37
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配		
型)	2,720,395円	2,215,56
^ グローバル・ハイイールド債券ファンド(円コース)	1,288,046円	1,662,083
グローバル・ハイイールド債券ファンド(中国・インド・イン	.,_55,5.0[5	.,002,000
ドネシア通貨コース)	2,325,894円	1,365,069
「イベンア 通真コース ) グローバル・ハイイールド債券ファンド (BRICs通貨コース)	3,044,797円	1,970,753
グローバル・ハイイールド債分ファンド(世界6地域通貨コース) グローバル・ハイイールド債券ファンド(世界6地域通貨コー	3,044,797日	1,910,753
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	40 005 4005	40 475 000
ス) W 同信世紀 / 声光 N E C コート・ N 2004 5 40 〈 ** ** * * * ** * * * * * * * * * * *	10,995,166円	12,175,607
米国短期社債戦略ファンド2015-12(為替ヘッジあり)	245,556円	245,556
米国短期社債戦略ファンド2015-12(為替ヘッジなし)	245,556円	245,556
グローバル・ハイイールド債券ファンド(マネープールファン		
۴)	38,170,638円	38,165,887
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	31,141,936円	29,506,064
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,945,761円	2,665,823
アジア・ハイ・インカム・ファンド(マネープールファンド)	2,885,859円	2,888,388
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	18,658,181円	18,658,18
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783
株式&通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型)	9,512,243円	9,512,243
		40.00
日本株 2 2 5 ・米ドルコース 日本株 2 2 5 ・ブラジルレアルコース	49,237円 393,895円	49,237 393,895

国投資信託受益証券)

	<u></u>	T正有価証券届出書 ( 内国投資(
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバル C B オープン ( マネープールファンド )	16,869,606円	12,204,610円
オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎		
月決算型)	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年		
2 回決算型)	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン (毎月分配型)	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分		
配型)	589,796円	558,866円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月		
分配型 )	1,715,085円	1,973,470円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジあり)	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06 ( 為替ヘッジなし )	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジあり)	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジなし)	215,194円	215,194円
合計	4,351,885,951円	4,640,603,844円
2 . 受益権の総数	4,351,885,951□	4,640,603,844□

(金融商品に関する注記) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事	
項目	自 平成28年5月28日
	至 平成28年11月28日
1 . 金融商品に対する取組 方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。こ れらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3.金融商品に係るリスク 管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会(代表取締役社長を委員長とします。)は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4.金融商品の時価等に関 する事項についての補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年11月28日現在					
1 . 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。					
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。					

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成28年5月27日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国 債 証 券	558,418

地 方 債 証 券	3,659,184
特 殊 債 券	3,839,700
社 債 券	2,991,000
合計	11,048,302

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間 (平成27年7月28日から平成28年5月27日まで)を指しております。

## (平成28年11月28日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額(円)
地 方 債 証 券	1,946,609
特殊債券	9,072,500
社 債 券	3,835,828
合計	14,854,937

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間 (平成28年7月26日から平成28年11月28日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 (平成28年5月27日現在) 該当事項はありません。

(平成28年11月28日現在) 該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記) (自 平成28年5月28日 至 平成28年11月28日) 該当事項はありません。

#### (1口当たり情報)

平成28年 5 月27日現在	平成28年11月28日現在
1 口当たり純資産額	1 口当たり純資産額
1.0184円	1.0181円
「1口=1円(10,000口=10,184円)」	「1口=1円(10,000口=10,181円)」

## (3)附属明細表

#### 有価証券明細表

## <株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	143 神奈川県公債	98,000,000	98,094,864	
	地方債証券	18-2 広島県公債	3,000,000	3,009,453	
	地方債証券	18-7 埼玉県公債	100,000,000	100,445,400	
	地方債証券	47 共同発行地方	85,000,000	85,361,590	
	特殊債券	16 政保政策投資B	200,000,000	200,891,000	
	特殊債券	25 政保道路機構	200,000,000	200,611,400	
	特殊債券	30 政保道路機構	300,000,000	301,697,400	
	特殊債券	156 政保道路機構	400,000,000	400,191,200	
	特殊債券	873 政保公営企業	500,000,000	502,578,500	
	社債券	1 コカ・コーライースト	100,000,000	100,099,600	
	社債券	62 住友金属工業	100,000,000	100,435,000	
	社債券	22 日新製鋼	100,000,000	100,058,300	
	社債券	39 日本精工	100,000,000	100,473,600	
	社債券	77 三菱商事	100,000,000	100,036,200	
	社債券	27 日産フイナンシヤル	100,000,000	100,039,600	
	社債券	18 ホンダフアイナンス	100,000,000	100,117,000	
	社債券	157 オリックス	98,000,000	98,295,372	
	社債券	4 三井住友F&L	100,000,000	100,116,000	
	社債券	65 小田急電鉄	100,000,000	100,079,200	
	社債券	30 東海旅客鉄道	100,000,000	100,854,900	
	社債券	33 日本郵船	100,000,000	100,207,000	
	社債券	425 九州電力	100,000,000	100,029,100	
	社債券	16 沖縄電力	100,000,000	100,995,700	
	合計		3,284,000,000	3,294,717,379	

<u>前へ</u> 次へ

#### <参考>

当ファンドは、「Goldman Sachs Funds S.I.C.A.V. Goldman Sachs Opportunistic Corporate Bond Portfolio Class IXO (USD) (MDist)」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、この投資法人の投資証券であります。 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資証券は、2015年11月30日に計算期間が終了し、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に 準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務諸表の監査を受けております。 以下の「貸借対照表」、「損益計算書」及び「有価証券明細表」等は、2015年11月30日現在の財務諸表の原文を委託会社 で抜粋・翻訳したものであります。

## 貸借対照表

	2015年11月30日現在
	(USD)
資産の部	
有価証券(時価)(デリバティブを除く)	176,625,430
為替予約取引に係る評価益	12,456
スワップ契約に係る評価益	4,255
スワップ取引に係る前払金	67,242
現金	2,101,522
差入証拠金	1,208,957
有価証券売却に係る未収入金	2,557,910
受益証券発行に係る未収入金	2,720,712
未収配当金	1
未収利息(スワップを除く)	2,301,201
投資顧問報酬の放棄分	3,359
資産 合計	187,603,045
負債の部	
為替予約取引に係る評価損	759,682
スワップ契約に係る評価損	445,080
スワップ取引に係る前受金	398,864
有価証券購入に係る未払金	5,932,252
受益証券買戻しに係る未払金	398,864
スワップ取引に係る未払利息	142,672
投資顧問報酬	110,903
管理会社報酬	26,731
事務手数料	2,012
名義書換代理人報酬	45,460
年次税	11,423
監査報酬	23,839
運用会社報酬	4,607
役員報酬	553
弁護士費用	622
保険料	2,784
印刷費	1,891
発行費	404
税務報告費用	55,908
支払代理人報酬	6,803
規制当局への報告費用	1,642
その他負債	7,985
負債合計	8,646,950
純資産	178,956,095

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

損益計算書 (2015年11月30日に終了した年度)

(USD)

収 益

受取配当金 40,220

受取利息(スワップを除く)

10,565,094

	(671,162)
	9,731,132
<b>費 用</b> 当座貸越	2,470
ヨ座貝越 スワップ取引に係る利息	2,479 206,491
となった。 となった。 となった。 となった。 となった。	1,868,892
預託費用	78,440
管理会社報酬	101,829
事務手数料	56,461
名義書換代理人報酬	67,664
年次税	76,194
監査報酬	21,411
運用会社報酬	68,584
役員報酬	1,323
弁護士費用	28,396
保険料	13,353
印刷費	10,310
発行費	5,107
税務報告費用	70,666
支払代理人報酬	15,967
規制当局への報告費用	17,994
その他費用	33,601
	2,745,162
減算:投資顧問報酬放棄分	102,441
減算:投資顧問固定運用報酬放棄分 ・ 1987年 - 1	18,599
加算:投資顧問固定運用報酬のシェアクラスに対する追加報酬 <b>費用 合計</b>	2,624,134
<b>東州 ロ</b> 間 分配金及びその他投資収益に係る源泉税	42,524
当期における収益(費用) 計	7,064,474

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

## 前へ次へ

クーポン・

額面	銘柄名	通貨	レート(a)	償還日(b)	評価額 (USD)	純資産比率(%)
公認の取引所に上場	している取引可能な証券	,				,
社債券 - 20.70%						
フランス						
2,160,000	Numericable-SFR SAS 144A(c)	USD	4.875%	15/05/2019	2,149,200	1.20
419,000	Numericable-SFR SAS 144A(c)	USD	6.000%	15/05/2022	413,239	0.23
					2,562,439	1.43
ルクセンブルグ						
2,657,000	Altice Financing S.A. 144A(c)	USD	6.500%	15/01/2022	2,670,285	1.49
1,891,000	Altice Financing S.A. 144A(c)	USD	6.625%	15/02/2023	1,867,362	1.04
1,708,000	Altice S.A. 144A(c)	USD	7.750%	15/05/2022	1,599,115	0.90
					6,136,762	3.43
オランダ						
836,000	Fiat Chrysler Automobiles NV	USD	4.500%	15/04/2020	846,450	0.47
1,708,000	Fiat Chrysler Automobiles NV	USD	5.250%	15/04/2023	1,699,460	0.95
					2,545,910	1.42
イギリス		,				
	International Game Technology					
685,000	PIc. 144A(c)	USD	5.625%	15/02/2020	681,575	0.38
	International Game Technology					
363,000	PIc. 144A(c)	USD	6.250%	15/02/2022	347,573	0.20
					1,029,148	0.58
アメリカ						
1,578,000	ADT Corp.	USD	3.500%	15/07/2022	1,439,925	0.80
3,267,000	Ally Financial, Inc.	USD	4.750%	10/09/2018	3,381,345	1.89
420,000	Ally Financial, Inc.	USD	3.250%	05/11/2018	420,525	0.23
278,000	Ally Financial, Inc.	USD	8.000%	31/12/2018	311,360	0.17
18,000	Ally Financial, Inc.	USD	7.500%	15/09/2020	20,723	0.01
714,000	AMC Entertainment, Inc.	USD	5.875%	15/02/2022	731,850	0.41
	American Axle & Manufacturing,					
126,000	Inc.	USD	6.250%	15/03/2021	132,300	0.07
2,817,000	APX Group, Inc.	USD	6.375%	01/12/2019	2,725,447	1.52
1,418,000	Bonanza Creek Energy, Inc.	USD	6.750%	15/04/2021	1,102,495	0.62
201,000	Calpine Corp.	USD	5.375%	15/01/2023	187,935	0.10
205,000	CenturyLink, Inc.	USD	5.625%	01/04/2025	175,388	0.10
1,172,000	Cinemark USA, Inc.	USD	5.125%	15/12/2022	1,174,930	0.66
1,273,000	CIT Group, Inc.	USD	5.250%	15/03/2018	1,327,103	0.74
2,571,000	Dana Holding Corp.	USD	5.375%	15/09/2021	2,622,420	1.47

1,959	000						
1,000	,000	DaVita HealthCare Partners, Inc.	USD	5.750%	15/08/2022	2,037,360	1.14
		Graphic Packaging International,					
1,217	,000	Inc.	USD	4.750%	15/04/2021	1,250,468	0.70
838	,000	HCA, Inc.	USD	6.500%	15/02/2020	925,466	0.52
516	,000	Lear Corp.	USD	4.750%	15/01/2023	525,030	0.29
1,855	,000	Lear Corp.	USD	5.250%	15/01/2025	1,894,419	1.06
460	,000	SM Energy Co.	USD	5.000%	15/01/2024	403,650	0.23
510	,000	Sprint Capital Corp.	USD	6.900%	01/05/2019	448,800	0.25
1,535	,000	Sprint Communications, Inc.	USD _	8.375%	15/08/2017	1,531,162	0.86
						24,770,101	13.84
性債券計(取	得原何	面 USD 37,705,906)				37,044,360	20.70
フラント - 0.0	00%					'	
アメリカ							
		Everyware Global, Inc., exp.					
11	,894	07/21-Warrants(d)				0	0.00
<b>ワラント 計(</b>	取得原					0	0.00
2,	,054	Goldman Sachs US\$ Liquid Reserves Fu	und (X Dis	tribution CI	ass)(e)(f)	2,054	0.00
ミューチュアル	・・フェ	アンド 計 (取得原価 USD 2,054)			ass)(e)(f)	2,054	0.00
ミューチュアル	・・フェ				ass)(e)(f)		
ミューチュアル 公認の取引所に その他規制のあ	・・ファ :上場 l i る市均	アンド 計 (取得原価 USD 2,054)			ass)(e)(f)	2,054	0.00
ミューチュアル 公認の取引所に その他規制のあ 社債券 - 50.59	・・ファ :上場 l i る市均	アンド 計(取得原価 USD 2,054) している取引可能な証券 計(取得原価 し			ass)(e)(f)	2,054	0.00
ミューチュアル 公認の取引所に その他規制のあ 社債券 - 50.59 カナダ	・・ファ :上場 l i る市均	アンド 計(取得原価 USD 2,054) している取引可能な証券 計(取得原価 し 場で取引可能な証券	USD 37,707	,960)		2,054 37,046,414	0.00 20.70
ミューチュアル 公認の取引所に その他規制のあ 社債券 - 50.59 カナダ	・・ファ 上場し らる市場	アンド 計(取得原価 USD 2,054) している取引可能な証券 計(取得原価 し 場で取引可能な証券 Air Canada 144A(c)	USD 37,707	<b>7.750%</b>	15/04/2021	2,054 37,046,414 439,426	0.00
ミューチュアル 公認の取引所に その他規制のあ 吐債券 - 50.59 カナダ 419 5,117	・ファ 上場し る市場 9%	アンド 計(取得原価 USD 2,054) している取引可能な証券 計(取得原価 USD 2,054)  Bで取引可能な証券  Air Canada 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)	USD USD	7.750% 5.500%	15/04/2021 15/09/2018	2,054 37,046,414 439,426 4,861,150	0.00 20.70 0.24 2.72
ミューチュアル 公認の取引所に その他規制のあ 吐債券 - 50.59 カナダ	・ファ 上場し る市場 9%	アンド 計(取得原価 USD 2,054)  している取引可能な証券 計(取得原価 USD 2,054)  Bで取引可能な証券  Air Canada 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)	USD 37,707	<b>7.750%</b>	15/04/2021	2,054 37,046,414 439,426	0.00 20.70 0.24 2.72
ミューチュアル 公認の取引所に その他規制のあ 社債券 - 50.59 カナダ 419 5,117 2,263	・・ファ 上場し らる市場 9% ,000 ,000	アンド 計(取得原価 USD 2,054)  CTいる取引可能な証券 計(取得原価 L  Rで取引可能な証券  Air Canada 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.	USD USD USD USD	7.750% 5.500% 7.750%	15/04/2021 15/09/2018 15/03/2020	2,054 37,046,414 439,426 4,861,150 2,002,755	0.00 20.70 0.24 2.72 1.12
ミューチュアル 公認の取引所に その他規制のあ 社債券 - 50.59 カナダ 419 5,117 2,263	・ファ 上場し る市場 9%	アンド 計(取得原価 USD 2,054)  CTいる取引可能な証券 計(取得原価 L  Bで取引可能な証券  Air Canada 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.  144A(c)	USD USD	7.750% 5.500%	15/04/2021 15/09/2018	2,054 37,046,414 439,426 4,861,150	0.00 20.70 0.24 2.72 1.12
ミューチュアル 公認の取引所に その他規制のあ 社債券 - 50.59 カナダ 419 5,117 2,263	・ファ 上場し うる市場 ,000 ,000 ,000	アンド 計(取得原価 USD 2,054)  CTいる取引可能な証券 計(取得原価 L  Bで取引可能な証券  Air Canada 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.  144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.	USD USD USD USD	7.750% 5.500% 7.750% 8.250%	15/04/2021 15/09/2018 15/03/2020 15/05/2020	2,054 37,046,414 439,426 4,861,150 2,002,755 321,898	0.00 20.70 0.24 2.72 1.12
ミューチュアル 公認の取引所に その他規制のあ 社債券 - 50.59 カナダ 419 5,117 2,263	・ファ 上場し うる市場 ,000 ,000 ,000	アンド 計(取得原価 USD 2,054)  CTいる取引可能な証券 計(取得原価 L  WR Canada 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.  144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.  144A(c)	USD USD USD USD	7.750% 5.500% 7.750%	15/04/2021 15/09/2018 15/03/2020	2,054 37,046,414 439,426 4,861,150 2,002,755	0.00 20.70 0.24 2.72 1.12
ミューチュアル 公認の取引所に その他規制のあ 社債券 - 50.59 カナダ 419 5,117 2,263 331	・・ファ 上場し うる市場 ,000 ,000 ,000 ,000	アンド 計(取得原価 USD 2,054)  CTいる取引可能な証券 計(取得原価 L  WT Canada 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.  144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.  144A(c)  Valeant Pharmaceuticals	USD USD USD USD USD	7.750% 5.500% 7.750% 8.250% 6.750%	15/04/2021 15/09/2018 15/03/2020 15/05/2020 01/05/2023	2,054 37,046,414 439,426 4,861,150 2,002,755 321,898 1,196,842	0.00 20.70 0.24 2.72 1.12 0.18
ミューチュアル 公認の取引所に その他規制のあ 社債券 - 50.59 カナダ 419 5,117 2,263	・・ファ 上場し うる市場 ,000 ,000 ,000 ,000	アンド 計(取得原価 USD 2,054)  CTいる取引可能な証券 計(取得原価 L  WR Canada 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.  144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.  144A(c)	USD USD USD USD	7.750% 5.500% 7.750% 8.250%	15/04/2021 15/09/2018 15/03/2020 15/05/2020	2,054 37,046,414  439,426 4,861,150 2,002,755  321,898  1,196,842 1,478,700	0.00 20.70 0.24 2.72 1.12 0.18
ミューチュアル 公認の取引所に その他規制のあ 仕債券 - 50.59 カナダ 419 5,117 2,263 331 1,341 1,643	・ファ 上場し うる市場 ののの 、000 、000 、000 、000	アンド 計(取得原価 USD 2,054)  CTいる取引可能な証券 計(取得原価 L  WT Canada 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.  144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.  144A(c)  Valeant Pharmaceuticals	USD USD USD USD USD	7.750% 5.500% 7.750% 8.250% 6.750%	15/04/2021 15/09/2018 15/03/2020 15/05/2020 01/05/2023	2,054 37,046,414 439,426 4,861,150 2,002,755 321,898 1,196,842	0.00 20.70 0.24 2.72 1.12 0.18
ミューチュアル 公認の取引所に その他規制のあ 社債券 - 50.59 カナダ 419 5,117 2,263 331 1,341 1,643	・ファ 上場し うる市場 ののの 、000 、000 、000 、000	アンド 計(取得原価 USD 2,054)  CTいる取引可能な証券 計(取得原価 L  W	USD USD USD USD USD	7.750% 5.500% 7.750% 8.250% 6.750%	15/04/2021 15/09/2018 15/03/2020 15/05/2020 01/05/2023	2,054 37,046,414  439,426 4,861,150 2,002,755  321,898  1,196,842 1,478,700	0.00 20.70 0.24 2.72 1.12 0.18
ミューチュアル 公認の取引所に その他規制のあ 生債券 - 50.59 カナダ 419 5,117 2,263 331 1,341 1,643	<b>・・フ :上場し :る市 :3 : :3 : :3 :3 :3 :3</b>	アンド 計(取得原価 USD 2,054)  CTいる取引可能な証券 計(取得原価 L  Wで取引可能な証券  Air Canada 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.  144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.  144A(c)  Valeant Pharmaceuticals  International, Inc. 144A(c)  Beverage Packaging Holdings	USD USD USD USD USD	7.750% 5.500% 7.750% 8.250% 6.750%	15/04/2021 15/09/2018 15/03/2020 15/05/2020 01/05/2023	2,054 37,046,414  439,426 4,861,150 2,002,755  321,898  1,196,842  1,478,700 10,300,771	0.00 20.70 0.24 2.72 1.12 0.18 0.67
ミューチュアル 公認の取引所に その他規制のあ 社債券 - 50.59 カナダ 419 5,117 2,263 331 1,341 1,643	<b>・・フ :上場し :る市 :3 : :3 : :3 :3 :3 :3</b>	アンド 計(取得原価 USD 2,054)  CTいる取引可能な証券 計(取得原価 L  Wで取引可能な証券  Air Canada 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.  144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.  144A(c)  Valeant Pharmaceuticals  International, Inc. 144A(c)  Beverage Packaging Holdings  Luxembourg II S.A. 144A(c)	USD USD USD USD USD	7.750% 5.500% 7.750% 8.250% 6.750%	15/04/2021 15/09/2018 15/03/2020 15/05/2020 01/05/2023	2,054 37,046,414  439,426 4,861,150 2,002,755  321,898  1,196,842 1,478,700	0.00 20.70 0.24 2.72 1.12 0.18 0.67
ミューチュアル 公認の取引所に その他規制のあ 社債券 - 50.59 カナダ 419 5,117 2,263 331 1,341 1,643	・ファ 上場し うる市場 のの 、000 、000 、000 、000	アンド 計(取得原価 USD 2,054)  CTいる取引可能な証券 計(取得原価 L  Wで取引可能な証券  Air Canada 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.  144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.  144A(c)  Valeant Pharmaceuticals  International, Inc. 144A(c)  Beverage Packaging Holdings  Luxembourg II S.A. 144A(c)  Beverage Packaging Holdings	USD USD USD USD USD USD	7.750% 5.500% 7.750% 8.250% 6.750% 5.375%	15/04/2021 15/09/2018 15/03/2020 15/05/2020 01/05/2023 15/03/2020	2,054 37,046,414  439,426 4,861,150 2,002,755  321,898  1,196,842  1,478,700  10,300,771  2,739,135	0.00 20.70 0.24 2.72 1.12 0.18 0.67 0.83 5.76
ミューチュアル 公認の取引所に その他規制のあ 社債券 - 50.59 カナダ 419 5,117 2,263 331 1,341 1,643	<b>・・ファ</b> <b>上場し</b> <b>・3市</b> <b>・</b> <b>・</b> <b>・</b> <b>・</b> <b>・</b> <b>・</b> <b>・</b> <b>・</b>	アンド 計(取得原価 USD 2,054)  CTいる取引可能な証券 計(取得原価 L  Wで取引可能な証券  Air Canada 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Bombardier, Inc. 144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.  144A(c)  Seven Generations Energy Ltd.  144A(c)  Valeant Pharmaceuticals  International, Inc. 144A(c)  Beverage Packaging Holdings  Luxembourg II S.A. 144A(c)	USD USD USD USD USD	7.750% 5.500% 7.750% 8.250% 6.750%	15/04/2021 15/09/2018 15/03/2020 15/05/2020 01/05/2023	2,054 37,046,414  439,426 4,861,150 2,002,755  321,898  1,196,842  1,478,700 10,300,771	0.00

				п).	正月岬毗刃庙山自(	
	Mallinckrodt International					
	Finance S.A. via Mallinckrodt CB					
489,000	LLC 144A(c)	USD	5.750%	01/08/2022	433,988	0.24
	Mallinckrodt International					
	Finance S.A. via Mallinckrodt CB					
503,000	LLC 144A(c)	USD	5.625%	15/10/2023	436,352	0.24
					7,841,635	4.38
オランダ						
	Schaeffler Holding Finance BV					
3,468,000	144A(c)	USD	6.875%	15/08/2018	3,593,715	2.01
イギリス						
	Jaguar Land Rover Automotive Plc.					
862,000	144A(c)	USD	4.250%	15/11/2019	878,162	0.49
	Jaguar Land Rover Automotive Plc.					
669,000	144A(c)	USD	5.625%	01/02/2023	690,743	0.39
		_			1,568,905	0.88
アメリカ						
1,653,000	Alere, Inc.	USD	6.500%	15/06/2020	1,648,867	0.92
1,580,000	Calpine Corp. 144A(c)	USD	6.000%	15/01/2022	1,639,250	0.92
867,000	CCOH Safari LLC 144A(c)	USD	5.750%	15/02/2026	873,503	0.49
	Cequel Communications Holdings I					
2,905,000	LLC 144A(c)	USD	6.375%	15/09/2020	2,846,900	1.59
1,125,000	CIT Group, Inc. 144A(c)	USD	5.500%	15/02/2019	1,181,250	0.66
	CrownRock LP Via CrownRock					
707,000	Finance, Inc. 144A(c)	USD	7.125%	15/04/2021	707,000	0.40
1,835,000	Dean Foods Co. 144A(c)	USD	6.500%	15/03/2023	1,903,812	1.06
579,000	E*TRADE Financial Corp.	USD	5.375%	15/11/2022	615,007	0.34
890,000	E*TRADE Financial Corp.	USD	4.625%	15/09/2023	914,475	0.51
	Endeavor Energy Resources LP Via					
1,919,000	EER Finance, Inc. 144A(c)	USD	7.000%	15/08/2021	1,847,037	1.03
754,000	Endo Finance LLC 144A(c)	USD	5.750%	15/01/2022	721,955	0.40
1,450,000	First Data Corp. 144A(c)	USD	6.750%	01/11/2020	1,526,125	0.85
841,000	First Data Corp. 144A(c)	USD	5.000%	15/01/2024	838,898	0.47
	Fresenius Medical Care US Finance					
1,623,000	II, Inc. 144A(c)	USD	4.125%	15/10/2020	1,663,575	0.93
690,000	Frontier Communications Corp.	USD	8.500%	15/04/2020	691,725	0.39
	Frontier Communications Corp.					
1,018,000	144A(c)	USD	8.875%	15/09/2020	1,015,455	0.57
	Frontier Communications Corp.					
2,764,000	144A(c)	USD	10.500%	15/09/2022	2,743,270	1.53

				E)	正月1111年7月11日日(	
	Gates Global LLC Via Gates Global					
1,127,000	Co. 144A(c)	USD	6.000%	15/07/2022	843,841	0.47
	GLP Capital LP Via GLP Financing					
2,956,000	II, Inc.	USD	4.875%	01/11/2020	3,037,290	1.70
1,220,000	Goodyear Tire & Rubber Co.	USD	5.125%	15/11/2023	1,241,350	0.69
626,000	Gray Television, Inc.	USD	7.500%	01/10/2020	654,170	0.37
631,000	Gulfport Energy Corp.	USD	6.625%	01/05/2023	578,943	0.32
1,832,000	HD Supply, Inc. 144A(c)	USD	5.250%	15/12/2021	1,923,600	1.07
	Jack Cooper Holdings Corp. 144A					
2,226,000	(c)	USD	10.250%	01/06/2020	1,992,270	1.11
2,868,000	Lamar Media Corp.	USD	5.375%	15/01/2024	2,946,870	1.65
3,578,000	LifePoint Health, Inc.	USD	5.500%	01/12/2021	3,604,835	2.01
	Memorial Resource Development					
1,705,000	Corp.	USD	5.875%	01/07/2022	1,581,388	0.88
830,000	Navient Corp.	USD	8.450%	15/06/2018	871,500	0.49
1,886,000	Nexstar Broadcasting, Inc.	USD	6.875%	15/11/2020	1,914,290	1.07
3,535,000	Rite Aid Corp.	USD	6.750%	15/06/2021	3,773,612	2.11
400,000	Rite Aid Corp. 144A(c)	USD	6.125%	01/04/2023	425,000	0.24
1,669,000	Sinclair Television Group, Inc.	USD	5.375%	01/04/2021	1,689,862	0.94
2,928,000	Springleaf Finance Corp.	USD	5.250%	15/12/2019	2,876,760	1.61
1,666,000	T-Mobile USA, Inc.	USD	6.542%	28/04/2020	1,724,310	0.96
	Taylor Morrison Communities, Inc.					
	Via Monarch Communities, Inc.					
669,000	144A(c)	USD	5.250%	15/04/2021	674,018	0.38
1,601,000	Tenet Healthcare Corp.	USD	6.000%	01/10/2020	1,701,062	0.95
377,000	Tenet Healthcare Corp. 144A(c)(g)	USD	3.837%	15/06/2020	374,173	0.21
	Universal Health Services, Inc.					
1,622,000	144A(c)	USD	4.750%	01/08/2022	1,657,988	0.93
	Univision Communications, Inc.					
1,580,000	144A(c)	USD	6.750%	15/09/2022	1,643,200	0.92
5,158,000	Windstream Services LLC	USD	7.750%	15/10/2020	4,358,510	2.44
1,724,000	XPO Logistics, Inc. 144A(c)	USD	7.875%	01/09/2019	1,754,170	0.98
		_			67,221,116	37.56
社債券 計(取得原係	面 USD 93,106,459)				90,526,142	50.59
国債 - 2.10%						
アメリカ						
3,760,000	United States Treasury Bill	USD	0.181%	17/03/2016	3,758,067	2.10
国債計(取得原価	USD 3,759,777)				3,758,067	2.10
	場で取引可能な証券 計 (取得原価 USD 96 	6,866,236	)		94,284,209	52.69
その他取引可能な証	券					

普通株式 - 0.27%%

## アメリカ

10,523	Liberty Harbor LLC(d)				480,242	0.27
普通株式 計 (取得)	480,242	0.27				
その他取引可能な証券	券 計 (取得原価 USD 1,052,321)				480,242	0.27
パンク・ローン – 8.	00%					
カナダ						
	Valeant Pharmaceuticals					
	International, Inc					
1,721,000	Series E Term Loan B	USD	3.000%	05/08/2020	1,625,003	0.91
イギリス						
	Hanson Building Products Ltd					
1,249,250	Senior Lien Term Loan	USD	6.500%	13/03/2022	1,222,703	0.68
	Hyperion Insurance Group Ltd					
862,665	Term Loan B	USD	5.500%	29/04/2022	862,665	0.48
					2,085,368	1.16
アメリカ						
1,102,000	BELK, Inc Term Loan	USD	4.750%	29/10/2022	992,626	0.55
	Cengage Learning Acquisitions,					
2,634,738	Inc First Lien Term Loan	USD	7.000%	31/03/2020	2,599,749	1.45
	FairPoint Communications, Inc					
843,700	Refi Term Loan	USD	7.500%	14/02/2019	844,532	0.47
	First Data Corp New 2018 Term					
1,273,000	Loan	USD	3.712%	24/09/2018	1,262,975	0.71
	First Data Corp 2015 USD Term					
336,000	Loan	USD	3.750%	08/07/2022	332,569	0.19
	JC Penney Corp., Inc Term Loan					
1,869,773	В	USD	5.000%	20/06/2019	1,858,863	1.04
1,008,769	Kate Spade & Co Term Loan B	USD	4.000%	10/04/2021	981,028	0.55
932,592	Lands' End, Inc Term Loan B	USD	4.250%	04/04/2021	837,001	0.47
	Michaels Stores, Inc					
277,435	Incremental 2014 Term Loan B2	USD	4.000%	28/01/2020	276,165	0.15
	Univision Communications, Inc					
638,402	Term Loan C4	USD	4.000%	01/03/2020	629,825	0.35
		_			10,615,333	5.93
バンク・ローン 計	(取得原価 USD 14,492,921)				14,325,704	8.00
定期預金 – 17.04%						
た <sub>初</sub> 項並 - 17.04% オランダ						
26,830,709	Rabobank Nederland USD	USD	0.080%	01/12/2015	26,830,709	14.99
イギリス						
3,658,152	Barclays Bank Plc. USD	USD	0.150%	01/12/2015	3,658,152	2.05
	,				30,488,861	17.04

デリパティブ取引の評価額(取得原価 USD 180,608,299)						98.70
Share Class Specifi	c Forward Currency Contr	acts - (0.42%)				
通貨	買付額	通貨	売付額	満期日	評価益 (USD)	純資産比率(%)
USD	1,662,295	EUR	1,558,586	21/12/2015	12,456	0.0
ヘッジ目的で保有する	<b>る為替予約取引に係る評価</b> 額	益			12,456	0.0
通貨	買付額	通貨	売付額	満期日	評価損 (USD)	純資産比率(%)
EUR	20,442,135	USD	22,353,626	21/12/2015	(714,635)	(0.40
GBP	4,877,005	USD	7,383,298	13/01/2016	(45,047)	(0.03
ヘッジ目的で保有する	る為替予約取引に係る評価抗	Ą			(759,682)	(0.43
スワップ契約 - (0.2	5%)					
想定元本	支払	受取	通貨	満期日	評価益 (USD)	純資産比率(%)
		Floating				
	Interest Rate Swaps	(USD 3 month				
420,000	Fixed 2.250%	LIBOR)	USD	16/12/2022	4,255	0.0
インタレスト・レー	ト・スワップに係る評価益	計			4,255	0.0
スワップ契約に係る記					4,255	0.0
想定元本	支払	受取	通貨	満期日	評価益 (USD)	純資産比率(%)
		Floating				
	Interest Rate Swaps	(USD 3 month				
11,667,000	Fixed 1.750%	LIBOR)	USD	16/09/2018	(97,008)	(0.05
		Floating				
		(USD 3 month				
13,533,000	Fixed 2.250%	LIBOR)	USD	16/09/2020	(241,267)	(0.14
	Floating					
2,780,000	(USD 3 month LIBOR)	Fixed 2.000%	USD	16/12/2020	(16,236)	(0.01
		Floating				
		(USD 3 month				
4,757,000	Fixed 2.500%	LIBOR)	USD	16/09/2022	(90,569)	(0.05
インタレスト・レー	ト・スワップに係る評価損	計		:	(445,080)	(0.25
スワップ契約に係る <b>i</b>	平価損 計 			:	(445,080)	(0.25
有価証券評価額 (取			175,437,379	98.0		
その他資産負債 				÷	3,518,716	1.9
純資産 				:	178,956,095	100.0
有価証券 計				評価:	額(USD)	純資産比率(%
デリバティブを除くず		176,6	98.7			
ヘッジ目的で保有する		170,0	0.0			
ヘッジ目的で保有する		(75	(0.43			
スワップ取引に係る記		(	0.0			
スワップ取引に係る評価損				(44	(0.25	

その他資産負債 3,518,716 1.97

純資産178,956,095100.00

#### (注記)

社債、国債、バンク・ローン及び定期預金の開示された利率は、2015年11月30日現在に有効となっているもの。.

為替予約取引に係る取引先は、BNP Paribas S.A、Citibank NA London、Deutsche Bank、JP Morgan Chase Bank NA London,、

Merrill Lynch International, Royal Bank of Canada,, Standerd Chartered Bank, State Street Bank & Trust and UBS AG London.

スワップ契約に係る取引先は、Credit Suisse Debt Capital Markets.

2015年11月30日現在、個々の取引先に対するエクスポージャーの上限は、純資産の0.00%。

- (a) 利率は、記載されたクーポンレート、割引債券に係る購入時の年換算割引率または変動利率証券において、利率指標に基づく現在の再設定レートを表している。
- (b) 満期日は証券に記載された日付、変動利付き証券の次回利率再設定日付またはこれらのタイプの証券の繰上返済日を表している。
- (c) 規則144A証券:この証券は、1933年証券法規則144Aに基づき、適格機関投資家のために私募の形式で発行されているが取引は可能である。
- (d) この証券の評価は評価者によって決定されている。
- (e) ゴールドマン・サックス・ファンドの関連当事者。
- (f) 2015年11月30日現在の当ファンドの利回りは、0.300%。
- (g) 変動利付債は、2015年11月30日現在この証券の評価は評価者によって決定されている。

#### 前へ次へ

#### 財務諸表に関する注記(抜粋)

2015年11月30日現在

#### 重要な会計方針

#### (a) 財務諸表作成の基礎

個別ポートフォリオの財務諸表は、各々の基準通貨で表示されているが、すべてのポートフォリオの結合値は、米ドルで表示されている。受託会社は、ポートフォリオの基準通貨が同ポートフォリオの基礎となる取引の経済的影響及び事象並びに状態を最も忠実に表す通貨であると認める。

財務諸表は、投資信託に関するルクセンブルクの法律に準拠して作成されている。財務諸表の作成にあたり、取締役会は、本財務諸表及び付随する注記の報告額に影響を与えうる見積り及び仮定を行うことが要求されている。評価額の決定に当たり取締役会に要求される一定の見積り及び仮定については、貸借対照表の負債の部を参照のこと。実際の結果はかかる見積りと異なる場合がある。

#### (b) 投資取引、関連投資収益及び運用費用

本ファンドは、投資取引を取引日の翌営業日基準で計上している。実現損益は加重平均法による原価法に基づく。 受取配当金及び支払配当金は配当落ち日に計上され、受取利息及び支払利息は投資の年数にわたり計上される。受取 利息は市場割引の増加、発行割引、並びにプレミアムの償却を含み、基礎となる投資の年数にわたり収益に計上され る。受取利息及び受取配当金は、源泉徴収税があれば控除前の総額で認識される。運用費用は発生主義で認識され る。取引費用は、発生時に損益計算書で認識される。

#### (c) 有価証券に対する金融投資及び評価

#### i. 認識及び認識の中止

ポートフォリオは、金融資産及び金融負債を、当該投資の契約条項の当事者となった日付で認識する。金融資産及び金融負債の購入及び売却は、取引日の翌営業日基準で認識する。取引日の翌営業日より、金融資産又は金融負債の評価額の変動から生じる損益はすべて損益計算書に計上される。

金融資産は、当該投資からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した時点、又はポートフォリオが所有に伴うすべてのリスクと経済価値を実質的に移転した時点で、認識が中止される。

#### ii. 評価測定の原則

すべての有価証券及びデリバティブの評価額は次の方針に従って決定される。

## (ii.1) 取引所に上場されている資産及び負債

取引所で取引されている金融投資(普通株式、社債、政府発行債、優先株式、オプション及び先物取引で構成される、公認の取引所への上場が認められている、又は定期的に運営しているその他のいかなる規制市場で取引されている譲渡性のある有価証券)の評価額は、期末日現在の市場取引価格(見積将来取引費用控除前)に基づいている。

## (ii.2) 債務証券

社債、政府発行債、国際機関債、地方債、参加証書、株式リンク債、非政府機関資産担保債及び政府機関資産担保債からなる債務証券は、ディーラーが提供する取引値に基づくか、あるいは第三者の値付機関を利用して評価される。

債務証券には、モーゲージ担保証券の(モーゲージ・プールを特定しない)To Be Announced(以下「TBA」という。)コミットメントが含まれる。このコミットメントは、政府機関モーケージ担保証券(以下「MBS」という。)の将来の日付における売買を反映している。特定のポートフォリオはMBSを効率的に運用する目的でこれらのフォワード・コミットメント利用している。さらに、特定のポートフォリオは主としてTBA取引を利用した「ダラーロール」取引を行う場合があり、その取引ではポートフォリオは将来の月においてMBSを売却すると同時に再買付することに合意している。ポートフォリオはかかるフォワード・コミットメントの再買付約定額(経過利息を含む)に相当する流動有価証券の保有を維持しなければならない。ポートフォリオが買付に合意している有価証券の時価は、これらの有価証券の合意された買付価格を下回る場合がある。特定のポートフォリオは、2015年11月30日現在TBA残高を有しており、その残高は貸借対照表の有価証券売却に係る未収金及び有価証券購入に係る未払金の区分に含まれている。

債務証券が債務不履行であると識別された場合には、債務不履行証券に係る利息の発生は停止する。関連する当 事者による債務不履行の確認をもって未収金は償却される。

#### (ii.3) バンクローン(銀行貸付債権)

ポートフォリオは米国及び米国以外の国の企業(以下「借入企業」という。)によるバンクローンに投資する場合がある。ポートフォリオによるバンクローンに対する投資は、参加権又は譲渡の形式を取る場合がある。シンジケート・バンクローン取引において、ポートフォリオは貸付機関のグループ(以下「貸付機関」という。)又はシンジケート団の参加機関の一つ(以下「参加機関」という。)から参加権の買付を行い、一つ又は複数の機関(以下「エージェント銀行」という。)が貸付機関を代表してローンの運営を行う。ポートフォリオは、ローンおけるポートフォリオに対する支払いの受払い処理において、参加権を売却した貸付機関に依拠することが求められる。

アメンドメント手数料、コミットメント手数料及び信用状手数料等の収益は損益計算書に含まれ、ポートフォリオにおける発生基準で収益として計上される。バンクローンは、投資顧問会社が選定した第三者の値付機関から入手 した価格に基づいて評価される。

未実行のコミットメントは借入企業に対するポートフォリオの残余債務を表す。債権の満期日まで、いかなる時点においても、借入企業は未実行部分を要求することができる。2015年11月30日現在、未実行のコミットメントはない。

#### (ii.4) 預金証書及びマネー・マーケット商品

定期預金を含む預金証書及びコマーシャル・ペーパーを含むマネー・マーケット商品は、償却原価で評価され、 その償却原価は時価に近似する。

#### (ii.5) 投資信託に対する持分

ミューチュアル・ファンドで構成されるオープンエンド型投資信託への投資の評価額は、関連するファンドの目論見書に要約されている評価方針に従い、そのファンドにより提供される一口当たり純資産価額に基づく。

#### (ii.6) レポ取引に基づいて売却された有価証券

ポートフォリオは買戻条件付契約(以下「レポ取引」という。)に基づき有価証券を売却する。レポ取引の契約条件に基づき、取引相手先は、合意された価格で合意された日にポートフォリオが買戻し、取引相手先が再売却する義務に基づく有価証券を有する。ポートフォリオは、取引相手先に対してレポ取引の期間にわたり利息を支払う。

#### (ii.7) デリバティブ

デリバティブとは、その評価額が、裏付けとなる商品、指数基準金利又はこれらの要素の組み合わせから派生した金融商品である。デリバティブは、しばしば店頭(以下「OTC」という。)デリバティブと称される取引所外での相対契約によるものもあれば、取引所に上場され取引されるものもある。デリバティブ契約には、定められた条件で定められた日付に金融商品を売買する、あるいは想定元本又は契約額に基づいて利息の受払い又は通貨を交換する将来のコミットメントが含まれることがある。

デリバティブ契約は時価で表示され、貸借対照表に金融資産及び金融負債として認識される。時価の変動により生じる損益は、損益計算書に未実現利益 / (損失)の変動額の構成要素として反映される。実現損益は契約終了時又は定期的なキャッシュ・フローの支払時に計上される。

#### (ii.7)(a) オプション契約

ポートフォリオは、取引所で取引されるオプション及びOTCオプションの契約をさまざまな取引相手先と締結している。ポートフォリオがオプションを買建てる場合、支払ったプレミアムに基づく時価と同額が資産として計上され、その評価額は毎日時価評価される。ポートフォリオがオプションを売建てる場合、当該ポートフォリオが受け取ったプレミアムに基づく時価と同額が負債として計上され、各評価日に売建オプションの時価になるよう調整される。

オプションのクローズ時に、プレミアムと支払額又は受取額との差額からブローカー手数料を差引いた金額、あるいはオプションが失効して無価値となった場合にはプレミアムの全額が、実現損益として処理される。ポートフォリオが売建てたオプションが行使される場合、当該ポートフォリオが金融商品の現在の時価とは異なる価格で売買することになる可能性がある。

OTC契約の時価は、オプション評価モデルを採用する、あるいは関連するオプション契約の取引相手先が提示する価格を参照することによって算定される。取引所で取引されるオプションの時価は、取引所での清算価格、あるいは値付機関又は取引相手先によって提供された独立した市場取引価格に基づいている。

## (ii.7)(b) 先物取引

先物取引は、一定量の特定のコモディディを売買する契約であり、取引所での清算価格又は独立した市場取引価格に基づいて評価される。先物市場で取引を行うためには、現金又は有価証券のいずれかによる当初証拠金預託が要求される。先物取引に係る未実現損益は、当該契約の時価を反映して認識され、ポートフォリオの損益計算書に未実現損益の構成要素として含まれる。未実現利益と未実現損失のどちらが生じるかによって、変動証拠金を受け取る、あるいは支払うこととなる。契約終了時に、ポートフォリオは、契約締結時とクローズ時の契約の評価額の差額と同額の実現損益を認識する。

#### (ii.7)(c) スワップ契約

金利スワップ、デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ及びエクイティ・バスケット・スワップ で構成されるスワップは、裏付けとなる一つ又は複数の投資及び指数に連動させることができ、スワップにはそれ ぞれ大きく異なる条件が付される場合がある。キャッシュ・フローは原資産に基づいて交換される。リスク・プレミアムを表す前払金は、契約期間にわたり定額法で償却される。スワップ契約は時価に基づいて計上され、そのスワップ契約の評価額は、取引相手先によって提供された価格、第三者の値付機関又は評価モデルに基づいている。評価モデルでは、原資産の時価、原資産に伴うリスク及び具体的な契約条件を含むさまざまなインプットを考慮に入れる。

#### (ii.7)(d) 外国為替予約取引

外国為替予約取引において、ポートフォリオは、将来の特定の日付に、ある通貨と交換に、あらかじめ定められた価格で定められた量の別の通貨を受取る又は受渡すことに同意する。想定元本、決済日、取引相手先及び差金決済する権利が同じ外国為替予約取引の購入及び売却は、通常は相殺され(これにより、その取引相手先との外国為替取引の残高はゼロとなる。)、実現損益は全て取引日の翌営業日に認識される。

外国為替予約取引の時価は、想定元本、通貨及び満期日が同じ新規の外国為替予約取引が、これらの通貨が取引されている主たる為替市場の営業終了時点で成立しうる価格に基づいている。

#### (ii.7)(e) NDF取引

NDF取引は、満期時に対象となる有価証券の現物決済を伴わないという点で通常の先渡契約と異なる、金融デリバティブ商品である。代わりに、対象となる有価証券の変動に応じて、一方の当事者からもう一方の当事者に対し、(通常米ドルで)差金決済が行われる。実現損益は、取引日の翌営業日に認識される。NDF取引は、評価者が選定した第三者の値付機関が提供する価格で評価される。

#### (ii.8) すべての有価証券及びデリバティブ

第三者の値付機関又はディーラーからの相場取引価格を入手できない場合、あるいは、相場が著しく不正確であるとみなす場合、投資の時価は評価手法を用いて算定される。

評価手法には、直近の市場取引の使用、実質的に同一である他の投資の現在の時価の参照、割引キャッシュ・フロー分析、又は実際の市場取引で得られる価格について信頼性の高い見積額を提供しているその他の手法などがある

こうした有価証券及びデリバティブは、受託会社によって任命された者(以下「評価者」という。)により算定された実現の可能性が高い価額で評価される。適用される法律に従い、投資顧問会社自身、独立した値付機関又はその他がこうした評価者になりうる。2015年11月30日終了事業年度中の評価者は、ゴールドマン・サックス・インベストメント・マネジメント・ディビジョン・コントローラーズ(以下「IMD Controllers」という。)であった。

投資は、一定の見積り及び仮定の使用が要求される、一般に公正妥当と認められる会計原則に従い評価される。 これらの見積り及び仮定は、入手可能な最良の情報に基づいているが、実際の結果はこれらの見積りと大きく異な ることがある。

#### (d) 現金

現金は取得原価で評価され、時価に近似している。

#### (e) プローカーに対する債権/債務

ブローカーに対する債権は、主にポートフォリオの決済ブローカー及びさまざまな取引相手先からの未収担保金からなる。ブローカーに対する債務は、主にポートフォリオの決済ブローカー及びさまざまな取引相手先への未払担保金からなる。

ブローカーに対する債権/債務は、市場価格に近似している取得原価で評価される。

#### (f) 外国為替換算

すべてのポートフォリオの会計帳簿及び記録は、各々の基準通貨で維持される。外貨建取引は、取引日現在の実効為替レートで換算される。外貨建ての資産及び負債は、期末日現在の実効為替クロージング・レートで基準通貨に換質される

外貨の換算、並びに資産及び負債の除却又は清算に係る実現損益から生じる換算差額は、損益計算書に認識される。投資有価証券及びデリバティブ金融投資に係る為替差損益、並びに現金及び現金同等物を含む貨幣項目に係るその他すべての為替差損益は、損益計算書の投資有価証券に係る実現純利益 / (損失)又は未実現利益 / (損失)の純変動額に反映される。

#### (g) 費用

本ファンドに発生する費用で、本ファンドの個々のポートフォリオ又はクラス投資証券に特に関連しないものは、 その費用の性質に応じてポートフォリオに配賦される。特定のポートフォリオ又はクラス投資証券に直接帰属する費 用は、それぞれの費用として計上される。

#### (h) 収益平準化契約

収益平準化契約は、本ファンドのポートフォリオの一部又はすべての投資口に対して適用することができる。当該契約が適用される場合、当該契約は、ある分配期間に関して分配される、又は分配が見込まれる一口当たり収益が当該期間における発行済口数の変動に影響を受けないようにすることを目的としており、ポートフォリオにおける投資有価証券の購入後に影響を受けたポートフォリオの投資主が受け取る最初の分配金額は、当該ポートフォリオが受領する収益の参加及び資本のリターン(以下「平準化金額」という。)を表している。平準化金額は投資主持分変動計算書の投資有価証券発行受取額及び投資有価証券買戻支払額に含まれている。

# 前へ次へ

# 短期米ドル社債オープン < 為替ヘッジなし > (毎月分配型)

# (1)貸借対照表

(1)其间对照衣	.,,,,,,	V/
	前期	当期
区分	平成28年 5 月27日現在	平成28年11月28日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	378,138	386,576
コール・ローン	2,179,760	2,257,219
投資証券	106,266,155	108,054,582
親投資信託受益証券	100,098	100,069
流動資産合計	108,924,151	110,798,446
資産合計	108,924,151	110,798,446
負債の部		
流動負債 流動負債		
未払受託者報酬	2,366	2,510
	161,797	171,029
その他未払費用	5,551	5,295
	169,714	178,834
 負債合計	169,714	178,834
純資産の部		
元本等		
	102,141,340	101,114,616
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,613,097	9,504,996
(分配準備積立金)	25,726,231	29,242,892
元本等合計	108,754,437	110,619,612
純資産合計	108,754,437	110,619,612
負債純資産合計	108,924,151	110,798,446
-		

# (2)損益及び剰余金計算書

(一) 汉亚汉 (	前期	当期	
F7./2	自 平成27年11月28日	自 平成28年 5 月28日	
区分	至 平成28年 5 月27日	至 平成28年11月28日	
	金額 (円)	金額 (円)	
営業収益			
受取配当金	4,721,712	4,470,822	
受取利息	316	11	
有価証券売買等損益	579,953	2,858,146	
為替差損益	12,006,816	2,496,681	
営業収益合計	7,864,741	4,109,368	
営業費用			
支払利息	160	687	
受託者報酬	14,793	14,149	

委託者報酬	1,009,241	965,572
その他費用	217,012	205,044
営業費用合計	1,241,206	1,185,452
営業利益又は営業損失( )	9,105,947	2,923,916
経常利益又は経常損失( )	9,105,947	2,923,916
当期純利益又は当期純損失()	9,105,947	2,923,916
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又		
は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額	22,719	4,537
( )		
期首剰余金又は期首欠損金( )	15,846,684	6,613,097
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,196	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠	5,196	
損金減少額	5,190	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	155,555	36,554
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠	155,555	36,553
損金増加額	155,555	30,333
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠	_	1
損金増加額	-	
分配金	-	-
期未剰余金又は期末欠損金()	6,613,097	9,504,996

# <u>前へ</u> 次へ

#### (3)注記表

#### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(里女な云川刀町にぶる事項に	
項目	当期 自 平成28年 5 月28日 至 平成28年11月28日
1 . 有価証券の評価基準及 び評価方法	投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
	また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	   個別法に基づき原則として時価で評価しております。 
3.収益及び費用の計上基 準	(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配 当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 . その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	(1)外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 (2)当ファンドの特定期間は、当計算期末が休日のため、平成28年5月28日から平成28年11月28日 までとなっております。

#### (貸供対昭表に関する注記)

( 貝目が思衣に関する注記 )				
項目		前期 平成28年 5 月27日現在	当期 平成28年11月28日現在	
1.元本状況 期首元本額 期中追加記 期中一部領	<b>设定元本額</b>	103,061,252円 100,851円 1,020,763円	102,141,340円 1,501円 1,028,225円	
2 . 受益権の総	数	102,141,340口	101,114,616□	

# (損益及び剰余金計算書に関する注記)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)		
前期 自 平成27年11月28日 至 平成28年 5 月27日	当期 自 平成28年 5 月28日 至 平成28年11月28日	
分配金の計算過程 第19期計算期間末(平成27年12月28日)に、分配した金額はあり ません。	分配金の計算過程 第25期計算期間末(平成28年6月27日)に、分配した金額はあり ません。	
第20期計算期間末(平成28年1月27日)に、分配した金額はありません。	第26期計算期間末(平成28年7月27日)に、分配した金額はあり ません。	
第21期計算期間末(平成28年2月29日)に、分配した金額はありません。	第27期計算期間末(平成28年8月29日)に、分配した金額はあり ません。	
第22期計算期間末(平成28年3月28日)に、分配した金額はありません。	第28期計算期間末(平成28年9月27日)に、分配した金額はあり ません。	
第23期計算期間末(平成28年4月27日)に、分配した金額はありません。	第29期計算期間末(平成28年10月27日)に、分配した金額はあり ません。	
第24期計算期間末(平成28年5月27日)に、分配した金額はありません。	第30期計算期間末(平成28年11月28日)に、分配した金額はあり ません。	

# (金融商品に関する注記) 金融商品の状況に関する事項

	回回の状況に対する手	· <del>/</del> /
	項目	当期 自 平成28年 5 月28日 至 平成28年11月28日
1 . 金嗣 方金嗣 方金	触商品に対する取組 計	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2.金融商品の内容及びリ スク 当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭 債務であります。なお、当ファンドは投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資 し、また、投資証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係る リスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。

3.金融商品に係るリスク 管理体制

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会(代表取締役社長を委員長とします。)は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。

4.金融商品の時価等に関する事項についての補 足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成28年11月28日現在	
1.金融商品の時価及び貸 借対照表計上額との差 額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあり ません。	
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。	

#### (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成28年5月27日現在)

	的粉(干XXXX午3万27日光江 <i>)</i>	
種類		最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
	親投資信託受益証券	10
	投資証券	521,518
	合計	521,528

当期(平成28年11月28日現在)

<u> </u>		
種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	19	
投 資 証 券	2,800,186	
合計	2,800,205	

(デリバティブ取引等関係に関する注記) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 前期(平成28年5月27日現在) 該当事項はありません。

当期(平成28年11月28日現在) 該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期(自 平成28年5月28日 至 平成28年11月28日) 該当事項はありません。

#### (1口当たり情報)

前期 平成28年 5 月27日現在	当期 平成28年11月28日現在		
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額		
1.0647円	1.0940円		
「1口=1円(10,000口=10,647円)」	「1口=1円(10,000口=10,940円)」		

#### (4)附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

	通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
ſ	円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	98,290	100,069	
١		小言	†(日本)1銘柄	98,290	100,069	

アメリ カ・ドル	投資証券	Goldman Sachs Funds S.I.C.A.V. Goldman Sachs Opportunistic Corporate Bond	11,330.000	962,710.100	
	1.5天毗刀	Portfolio Class IXO (USD) (MDist)	11,000.000	552,710.100	
	小計(ア	メリカ・ドル)1 銘柄	11,330.000	962,710.100 (108,054,582)	
合計			108,154,651 ( 108,054,582 )		

- (注)1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
  - 2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
  - 3. 外貨建有価証券の内訳

	通貨	銘柄数		組入有価証券	有価証券の合計
	<b>迪</b> 貝			時価比率	金額に対する比率
I	アメリカ・ドル	投資証券	1 銘柄	97.68%	99.91%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

#### <参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Goldman Sachs Funds S.I.C.A.V. Goldman Sachs Opportunistic Corporate Bond Portfolio Class IXO (USD) (MDist)」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、この投資法人の投資証券であり、ルクセンブルグ籍の米ドル建て外国投資信託です。

# 2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成28年12月末現在)

短期米ドル社債オープン < 為替ヘッジあり > (毎月分配型)

資産総額	11,748,445	田
負債総額	1,981,542	田
純資産総額( - )	9,766,903	田
発行済数量	10,040,100	П
1単位当り純資産額( / )	0.9728	田

# 短期米ドル社債オープン < 為替ヘッジなし > (毎月分配型)

資産総額	121,436,079 円
負債総額	4,871,482 円
純資産総額( - )	116,564,597 円
発行済数量	101,114,616 🏻
1 単位当り純資産額 ( / )	1.1528 円

# (参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,845,367,893	田
負債総額	7,854,626	田
純資産総額( - )	4,837,513,267	田
発行済数量	4,751,509,151	П
1単位当り純資産額( / )	1.0181	円

# 前へ

#### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

# (1)資本金の額

資本金の額:20億円(平成28年12月末現在) 会社が発行する株式総数:12,800,000株

発行済株式総数:3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減:該当事項はありません。

#### (2)会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

#### <投信運用の意思決定プロセス> · ·- ·- PLAN(戦略) | DO(運用) SEE(評価) 投資政策委員会 マルチアセット 資産別分科会 運用部 国内株式分科会 株式運用第一部 国内债券分科会 運用管理 各グループ 外国株式分科会 委員会 外国债券分科会 アセットアロケーション分科会 债券運用第一部 オルタナティブ資産分科会 マクロ・市場 投資環境シナリオ 株式運用第二部 資產配分 ┓ 市場・投資環境シナリオ 咨询别勤略 グローバル株式運用 市場·投資戦略部会 グルーブ 運用部門 マクロシナリオ ボートフォリオ 债券運用第二部 検討会議 マクロ部会 マクロ・市場 投資環境シナリオ原案 情報 企業調査部 経済調査部 クレジット調査部 海外現地法人 情報

#### 2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行(現株式会社三井住友フィナンシャルグループ)および大和證券株式会社(現株式会社大和証券グループ本社)の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の 設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っ ています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年12月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、392本であり、その純資産総額は、約3,423,649百万円です(なお、親投資信託133本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。)。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	33	103,918百万円
追加型株式投資信託	291	2,987,256百万円
単位型公社債投資信託	68	332,474百万円
合計	392	3,423,649百万円



- 3 委託会社等の経理状況
- 1.委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。 また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号。)により作成しております。
- 2.財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3.委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表及び、第45期中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

<u>次へ</u>

(1)貸借対照表

(単位:千円) 第43期 第44期

		<del>第43期</del>	<del>第44期</del>
		(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		19,107,074	22,725,768
前払費用		198,366	195,917
未収委託者報酬		3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬		1,001,357	957,351
未収収益		15,862	12,713
繰延税金資産		559,646	644,694
その他		7,378	824
流動資産計		24,168,184	28,215,813
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	135,473	110,648
器具備品	1	48,230	80,498
土地		710	710
リース資産	1	6,166	10,102
有形固定資産計		190,580	201,959
無形固定資産			
ソフトウエア		105,376	95,535
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		118,082	108,242
投資その他の資産			
投資有価証券		5,298,347	5,480,557
関係会社株式		1,169,774	956,115
従業員長期貸付金		3,738	2,428
長期差入保証金		510,636	511,355
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		561,097	556,611
その他		2,190	1,567
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		7,607,693	7,570,543
固定資産計		7,916,356	7,880,745
資産合計		32,084,541	36,096,558

(単位:千円)

		(半位・1口)
	第43期	第44期
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953
負債合計	7,839,785	8,434,623

	第43期	第44期	
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)	
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,000,000	2,000,000	
資本剰余金			
資本準備金	156,268	156,268	
資本剰余金合計	156,268	156,268	
利益剰余金			
利益準備金	343,731	343,731	
その他利益剰余金			

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

(2)損益計算書		(単位:千円)
	第43期	第44期
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	<u> </u>	<u> </u>
	2 642 724	4 600 000
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345

		司止有恤証分由山青(內国投頁
賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	<u>-</u> _
特別利益計	400	<u>-</u> _
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	<u>-</u>
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198

(単位:千円)

法人税等合計 2,548,953 2,960,515 当期純利益 4,130,849 5,528,988

# (3)株主資本等変動計算書

第43期 (自 平	成26年4月1日	<b>ڭ</b> 26年4月1日 至 平成27年3月31日)						
		株主資本						
		資本乗	創余金		利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金	利益準備金	その他利	益剰余金		
		貝华华佣立	合計	利益学開立	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563		
当期変動額								
剰余金の配当						3,515,050		
当期純利益						4,130,849		
株主資本以外の								
項目の当期変動								
額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799		
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363		

	株主資本		評価・換	算差額等	
	利益剰余金		その他有価証	評価・換算	神 純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	をいい 有価証券	新価・授昇 差額等合計	祝貝连口司 
	合計		20日间在65年		
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項					
目の当期変動額					
(純額)			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

# 第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				
	資本金	資本準備金	資本剰余金合	利益準備金	その他利益剰余金			
		貝平竿闸立 	計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363		
当期変動額								
剰余金の配当						2,063,600		
当期純利益						5,528,988		
株主資本以外の項								
目の当期変動額								
(純額)								

EDINET提出書類

大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主	資本	評価・換	算差額等	
	利益剰余金		その他有価証	評価・換算	   純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	きの他有画証 券評価差額金	差額等合計	礼具庄口叫
	合計		分计侧左积亚	在部分口印	
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項					
目の当期変動額					
(純額)			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

# <u>前へ</u> <u>次へ</u>

#### 注記事項

#### 重要な会計方針

- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~30年

器具備品 4~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、 各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上して おります。

(6) 業務委託関連引当金

一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。

- 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (貸借対照表関係)

第43期	第44期
(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)

		HJ.	
1.有形固定資産の減価償却	]累計額	1.有形固定資産の減価償却	]累計額
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

# (株主資本等変動計算書関係)

第43期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1	.発行済株式に関する事」	(単位:千株)			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
	普通株式	3,850	ı	ı	3,850
	合 計	3,850	-	-	3,850

# 2.配当に関する事項

# (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

# (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種 類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

# 第44期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

# 1.発行済株式に関する事項

1.発行済株式に関する事	(単位:千株)			
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	1	-	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

# 2.配当に関する事項

# (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

# (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当た リ配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

#### (金融商品関係)

#### 1.金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で 流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。 その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動 リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に 係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

#### (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、 財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告 しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理 当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持すること により、流動性リスクを管理しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください)。

# 第43期(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	19,107,074	19,107,074	
(2)未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3)未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4)投資有価証券			
その他有価証券	5,247,212	5,247,212	1
資産計	28,634,143	28,634,143	
(1)未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2)未払費用(*1)	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-	

(\*1)金融商品に該当するものを表示しております。

#### 第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2)未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3)未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4)投資有価証券			
その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	1
(1)未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2)未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

<sup>(\*1)</sup>金融商品に該当するものを表示しております。

#### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、及び(3)未収運用受託報酬 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に

# (4)投資有価証券

よっております。

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価 証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

# (1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よっております。

#### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券		
非上場株式	51,135	51,135
(2)子会社株式		
非上場株式	1,169,774	956,115
(3)長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから 時価開示の対象としておりません。このため、(1)その他有価証券の非上場株式については 2.(4)投資有価証券には含めておりません。

#### (注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

71 OH) ( 1 13,21 TO) 101 E	(+12.111)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券の				
うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

#### 第44期(平成28年3月31日)

第44期(平成28年3月31日	(単位:千円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券の				
うち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

#### (有価証券関係)

#### 1.子会社株式

第43期(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円)は、市場価格がなく、時価を把握する ことが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

#### 第44期(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握する ことが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

#### 2. その他有価証券

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が			
取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が			
取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが 極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 第44期(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が			
取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が			
取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが 極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

### 第44期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
その他	728,134	62,103	5,968	

#### 4.減損処理を行った有価証券

第43期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 該当事項はありません。

# 第44期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

#### (退職給付関係)

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。 なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算して おります。

#### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

		<u> </u>
	第43期	第44期
	(自 平成26年4月1日	(自 平成27年4月1日
	至 平成27年3月31日)	至 平成28年3月31日)
	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	

1,459,244

(注)その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

# (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

1,546,322

(単位:千円)

第43期 第44期 (平成27年3月31日) (平成28年3月31日)

退職給付引当金の期末残高

-	$\sim$	汝	ᆇ
平:	₹.	Ħ	圧

	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

# (3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

#### 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

# (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位:千円)
	第43期	第44期
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2)固定資産		
· 操延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
		44.000
繰延税金負債合計	26,826	11,996

#### 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期	第44期
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

#### 3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、 その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

#### (セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

# 関連情報

第43期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

#### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

#### (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの 有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略 しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。

第44期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

#### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

# (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの 有形固定資産の記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。

#### (関連当事者との取引)

第43期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

#### 兄弟会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,383,745	未払 手数 料	555,261
その他 の関係 会社の 子会社	株 会 三 住 銀 行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,695,822	未払 手数 料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

# 第44期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### 兄弟会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,745,272	未払 手数 料	451,175
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会 三 生 食 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,730,584	未払 手数 料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

#### (1株当たり情報)

	第43期	第44期
	(自 平成26年4月1日	(自 平成27年4月1日
	至 平成27年3月31日)	至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期	第44期
	(自 平成26年4月1日	(自 平成27年4月1日
	至 平成27年3月31日)	至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

# (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 前へ 次へ

(1)中間貸借対照表 (単位:千円)

# 当中間会計期間 (平成28年9月30日)

(平成28年9月30日) 		
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,403,442
前払費用		174,052
未収委託者報酬		3,194,847
未収運用受託報酬		1,169,249
未収収益		11,212
繰延税金資産		319,200
流動資産計		23,272,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	101,567
器具備品	1	71,189
土地		710
リース資産	1	12,687
有形固定資産計		186,153
無形固定資產		94,349
投資その他の資産		
投資有価証券		7,578,136
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		301
長期差入保証金		511,994
出資金		82,660
繰延税金資産		529,235
その他		356
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		9,638,048
固定資産計		9,918,550
資産合計		33,190,556

(単位:千円)

当中間会計期間 (平成28年9月30日)

負債の部

流動負債

# 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

	訂止有叫証分用山音(P
リース債務	4,092
未払金	170,532
未払手数料	1,384,083
未払費用	1,130,930
未払法人税等	779,479
未払消費税等	129,602
前受収益	50,427
賞与引当金	706,000
役員賞与引当金	44,600
その他	25,087
流動負債計	4,424,835
固定負債	
リース債務	9,556
退職給付引当金	1,472,159
役員退職慰労引当金	74,475
固定負債計	1,556,191
負債合計	5,981,027
	<del>-</del>

(単位:千円)

# 当中間会計期間 (平成28年9月30日) 純資産の部 株主資本 資本金 2,000,000 資本剰余金 資本準備金 156,268 資本剰余金合計 156,268 利益剰余金 利益準備金 343,731 その他利益剰余金 別途積立金 1,100,000 繰越利益剰余金 23,624,772 利益剰余金合計 25,068,503 株主資本合計 27,224,772 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 15,242 評価・換算差額等合計 15,242

純資産合計27,209,529負債純資産合計33,190,556

(2)中間損益計算書 (単位:千円)

# 当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) 営業収益 委託者報酬 14,366,017 運用受託報酬 2,079,955 その他営業収益 18,316 営業収益計 16,464,289 営業費用 9,571,524 一般管理費 3,477,200 営業利益 3,415,565 営業外収益 受取配当金 1,724 受取利息 600 投資有価証券売却益 6,000 雑収入 4,168 営業外収益計 12,493 営業外費用 投資有価証券売却損 106 為替差損 491 営業外費用計 598 経常利益 3,427,460 税引前中間純利益 3,427,460

# (3)中間株主資本等変動計算書

法人税、住民税及び事業税

法人税等調整額

法人税等合計

中間純利益

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

701,547

371,592

1,073,140

2,354,320

Γ		株主資本						
			資本類	制余金		利益剰余金		
				資本剰余金合		その他	利益剰余金	
l		具 中亚	資本準備金	貝	利益準備金	別途積立	繰越利益剰余金	
l				B1		金	深处列益别示立	

<u>訂正有価証券届出書(内国投</u>資信託受益証券)

当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
中間純利益						2,354,320
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)						
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	409,979
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	23,624,772

	株主資	資本	評価・換算差額等			
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計	
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934	
当中間期変動額						
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300	
中間純利益	2,354,320	2,354,320			2,354,320	
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)			42,425	42,425	42,425	
当中間期変動額 合計	409,979	409,979	42,425	42,425	452,405	
当中間期末残高	25,068,503	27,224,772	15,242	15,242	27,209,529	

# 注記事項

# (重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券
	(1)子会社株式 …総平均法による原価法
	(2)その他有価証券
	時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差
	額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
	総平均法により算定)
	時価のないもの総平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物15年~30年、器具備品4年~15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当 中間会計期間の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間 末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来 の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じ て、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づ く当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

# (中間貸借対照表関係)

#### 当中間会計期間(平成28年9月30日)

1.有形固定資産の減価償却累計額 731,458千円

2.保証債務

被保証者 従業員被保証債務の内容 住宅ローン金額 1,946千円

#### (中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)				
1.減価償却実施額	有形固定資産	25,160千円		
	無形固定資産	20,743千円		

#### (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

#### 1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	3,850	-	-	3,850

# 2.配当に関する事項 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千 円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

#### (金融商品関係)

当中間会計期間(平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	18,403,442	18,403,442	-
(2)未収委託者報酬	3,194,847	3,194,847	-
(3)未収運用受託報酬	1,169,249	1,169,249	-
(4)投資有価証券			
その他有価証券	7,527,000	7,527,000	-
資産計	30,294,540	30,294,540	-
(1)未払手数料	1,384,083	1,384,083	-
(2)未払費用 1	832,303	832,303	-
負債計	2,216,386	2,216,386	-

(1) 金融商品に該当するものを表示しております。

#### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりま す。

(4)投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負債

#### (1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	51,135
(2)子会社株式	
非上場株式	956,115
(3)長期差入保証金	511,994

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

### (有価証券関係)

当中間会計期間(平成28年9月30日)

#### 1.子会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

#### 2. その他有価証券

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
証券投資信託の受益証券	2,943,194	2,816,700	126,494
小計	2,943,194	2,816,700	126,494
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
証券投資信託の受益証券	4,583,805	4,732,270	148,464
小計	4,583,805	4,732,270	148,464
合計	7,527,000	7,548,970	21,970

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成28年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) 当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 関連情報

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収	14,366,017	2,079,955	18,316	16,464,289
益				

#### 2.地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

#### (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ご との有形固定資産の記載を省略しております。

#### 3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) 該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) 該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) 該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間
<b>以</b> 口	(平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	7,067円41銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	27,209,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	27,209,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

# 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間
項目	(自 平成28年4月1日
	至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	611円51銭
(算定上の基礎)	

EDINET提出書類 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

	中間純利益金額(千円)	2,354,320
	普通株式に帰属しない金額(千円)	-
I	普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,354,320
Ī	普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

# (重要な後発事象)

該当事項はありません。



# 第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容 原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

# (1)受託会社

名称	資本金の額(百万円) 平成28年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<参考:再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要>

・資本金:51,000百万円(平成28年9月末現在)

・事業の内容:銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基 づき信託業務を営んでいます。

・再信託の目的:原信託契約にかかる信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託 受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財 産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

# (2)販売会社

名称	資本金の額(百万円) 平成28年9月末現在	事業の内容
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第 一種金融商品取引業を営ん
株式会社SBI証券	47,937	でいます。
髙木証券株式会社	11,069	
楽天証券株式会社 <sup>(注)</sup>	7,495	
リテラ・クレア証券株式会社	3,794	

(注) 楽天証券株式会社の資本金の額は、平成28年11月29日現在です。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成29年1月13日

大和住銀投信投資顧問株式会社 取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり>(毎月分配型)の平成28年5月28日から平成28年11月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、短期米ドル社債オープン < 為替ヘッジあり > (毎月分配型)の平成28年11月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

EDINET提出書類 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

- (注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注 2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

<u>次へ</u>

# 独立監査人の監査報告書

平成29年1月13日

大和住銀投信投資顧問株式会社 取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし>(毎月分配型)の平成28年5月28日から平成28年11月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、短期米ドル社債オープン < 為替ヘッジなし > (毎月分配型)の平成28年11月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

EDINET提出書類 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

- (注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

<u>次へ</u>

# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社 取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 八切る

業務執行社員

公認会計士 飯田浩司 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理 状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びそ の他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

# 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

# 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

#### <u>前へ</u> 次へ

# 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社 取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯 田 浩 司 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理 状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45 期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中 間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

EDINET提出書類 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

(注 2 ) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。 前へ